

**教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価に関する報告書**

対象年度 平成29年度

平成30年10月

和歌山市教育委員会

— 目 次 —

I	はじめに	1
1	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について	1
2	点検及び評価の実施方法について	1
3	和歌山市教育委員会事務評価委員会が対象とする事務事業について	1
4	議会への提出及び公表について	2
	別記① 和歌山市教育振興基本計画	3
II	平成29年度教育委員会の活動状況	7
1	教育長及び教育委員	7
2	教育委員会会議の開催状況	7
3	教育委員会会議議案一覧	8
4	教育委員会会議以外の主な活動状況	11
5	教育委員会の活動状況の評価	12
III	点検及び評価	13
1	自己評価	13
2	和歌山市教育委員会事務評価委員会評価	59
IV	その他	77
1	教育委員会の組織	77
2	教育費決算額	78
	① 平成29年度教育費決算額内訳	
	② 教育費決算額の推移	
3	関連法令等	79
	① 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)抜粋	
	② 和歌山市教育委員会事務評価委員会条例	
	③ 和歌山市教育委員会事務の点検及び評価実施要綱	
	④ 和歌山市教育委員会事務評価委員会の委員選任に関する要綱	

I はじめに

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、「教育委員会の責任体制の明確化」を目的として、同法に「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が規定されました。

この規定により、平成20年4月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められました。

2 点検及び評価の実施方法について

平成30年度に実施する点検及び評価は、平成29年度事業を対象とし、和歌山市教育振興基本計画の基本理念である「ともに学び ともに支えあい 未来につながる教育」の実現に向け取り組んでいる5項目の基本方針、10項目の基本目標及び19項目の基本施策（別記①）を推進する主な事務事業を整理し、決算及び施策の成果等をまとめるものとします。

また、教育に関する有識者による外部評価については、和歌山市教育委員会事務評価委員会において幅広い視点から事業内容を検討し、個々の事業の課題や今後の方策・方向性等について点検・評価を行い、評価の客観性及び信頼性を高めます。

和歌山市教育委員会事務評価委員会 委員

氏名	所属
本山 貢	和歌山大学教育学部 教授／副学部長
芝田 史仁	和歌山信愛女子短期大学 教授
楠本 君代	和歌山市公立幼稚園PTA連合会 会長
柳園 貴美栄	和歌山市小学校PTA連合会 幹事
石尾 緑	和歌山市中学校PTA連合会 副会長
鳥居 裕史	智辯学園和歌山中学・高等学校 中学校長

3 和歌山市教育委員会事務評価委員会が対象とする事務事業について

教育委員会の権限に属する事務事業のうち、教育行政の推進上重要な施策について、評価委員会の点検及び評価の対象事務事業として抽出し、実施するものとします。

平成30年度については、次の8事務事業について実施しました。

和歌山市教育委員会事務評価委員会が対象とした事務事業

基本方針	基本目標	基本施策	事務事業	担当課
I 社会を生き抜く学力の育成	1 確かな学力を育む教育の推進	1-1 教育課程の充実と学力の向上	基礎学力向上事業	学校教育課
			学校図書館充実事業	教職員課
			普通科充実事業	市立和歌山高等学校
	2 グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進	1-2 信頼と期待に応える学校づくりの推進	学校支援事業	学校教育課
			帰国子女等受入れ対策事業（日本語指導の援助）	学校教育課 （子ども支援センター）
			授業力向上サポート事業	教育研究所
2 グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進	2-1 国際化・情報化に対応した教育の推進	外国人講師・国際交流事業	市立和歌山高等学校	
V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興	8-1 生涯学習の推進	コミュニティセンター 管理運営事業	生涯学習課

4 議会への提出及び公表について

本報告書は、点検及び評価の結果をまとめたものであり、市議会へ提出するとともに公表することにより、透明性を高め効率的・効果的な事務改善に努めたいと考えます。公表に際しては、和歌山市教育委員会ホームページに掲載します。

http://www.city.wakayama.wakayama.jp/kurashi/gakkou_kyouiku/1000076/1000349/1001002.html

別記①

和歌山市教育振興基本計画

別記①

和歌山市教育振興基本計画（平成27年度～平成30年度）

基本理念

ともに学び ともに支えあい 未来につながる教育

教育の根幹は『人づくり』であり、その『人づくり』の基盤となるものは、学校だけでなく、家庭や地域を含めた社会全体と考えます。そこで、子どもだけでなく、子どもたちと共に過ごす家庭や地域の方々も一緒に学べる環境をつくり、地域のつながりをより強くします。また、様々な知識や経験を持った方々が結びつき、支えあうことによって、地域における課題解決や地域の発展につながることでできる社会をつくります。

これらの取組を通して、社会全体で将来の和歌山市を創造できる人を育てる教育をめざし、これを基本理念とします。

めざす人間像

○ 自ら考え、判断し、表現する力を持ち、規律ある行動をする人間

変化の激しい現代を生きていくために、基礎的な学力はもちろん、自ら考え、判断し、表現する力を身に付けた上で、社会の一員としての自覚を持って規律ある行動をとることのできる人間の育成をめざします。

○ 人権を尊重し、情操豊かにたくましく生きる人間

いじめや暴力などの問題行動をなくすために、生きることの尊さを理解し、自他の生命を大切にすることを育みます。また、様々な人権問題を正しく理解し、互いの立場を理解し、よりよい人間関係を築ける人間の育成をめざします。

○ 郷土を愛し、よりよい社会の形成者となる人間

自ら育った地域の歴史や文化のよさを知り、郷土を愛する心を育みます。また、ふるさと和歌山の地域の一員として、主体的に社会に貢献できる人間の育成をめざします。

I 社会を生き抜く学力の育成

- ・ 確かな学力を育む教育の推進
- ・ グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進

子どもたちが毎日をいきいきと過ごせるよう、また、将来の夢や目標を実現するために必要な「確かな学力」を身に付けられるよう、信頼と期待に応える学校づくりに取り組みます。

さらに、日々変化していく情勢や国際化社会に対応できるよう、学力の向上だけでなく、資質や能力を伸ばし、たくましく生き抜く力を育みます。

II 豊かな心と健やかな体の育成

- ・ 豊かな心を育む教育の推進
- ・ 健やかな体を育む教育の推進
- ・ 平和で人権を尊重する社会を築くための教育の推進

人権・同和教育や道徳教育を推進し、体験活動を充実させることで、子どもたちの豊かな心を育みます。

また、子どもたちの体力向上や健康の保持増進を通して、生涯にわたって健康で安全に生活できるような健やかな体の育成に取り組みます。

III 安全・安心な教育環境の整備

- ・ 多様なニーズに対応する教育環境の整備

教育や学習方法の多様化に対応した施設、設備の充実を図るとともに、安心・快適に過ごせるように教育環境の整備や充実を図ります。

また、校外においても、安全に過ごせるよう、地域や家庭、関係機関と連携して、子どもたちを見守る環境づくりを推進します。

IV 家庭や地域における教育力の向上

- ・ 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造

子どもたちが基本的な生活習慣や自立心を身に付けるように、家庭での教育力の充実を図ります。

また、地域における社会教育の拡充を支援し、学校・家庭・地域の一層の連携を図ることで青少年の健全育成に努めます。

V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興

- ・生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興
- ・文化の振興と文化財の保護・活用
- ・スポーツの振興

地域の拠点となるコミュニティセンターを中心に、生涯学習環境の整備、充実を図るとともに、生涯を通じて文化・スポーツ活動に親しめるよう、環境の充実を図ります。

計画の体系

基本方針	基本目標	基本施策	具体的な取組
I 社会を生き抜く学力の育成	1 確かな学力を育む教育の推進	1-1 教育課程の充実と学力の向上	① 小中一貫教育の研究と推進 ② 適正な教科書採択 ③ 学力の向上 ④ 読書活動の充実 ⑤ 幼児教育の充実
		1-2 信頼と期待に応える学校づくりの推進	① 開かれた学校づくりの推進 ② 特別支援教育の充実 ③ いじめ問題への対応 ④ 不登校問題への対応 ⑤ 教育相談活動の充実 ⑥ 安全教育・防災教育の充実
		1-3 学校の組織力と教職員の指導力向上	① 専門教員の活用 ② 教員研修の充実
	2 グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進	2-1 国際化・情報化に対応した教育の推進	① 英語教育・国際理解教育の充実 ② 情報化に対応する教育の充実
		2-2 高等教育機関との連携強化	① 大学等との連携強化と充実
	II 豊かな心と健やかな体の育成	3 豊かな心を育む教育の推進	3-1 道徳教育の充実
3-2 郷土を愛するふるさと教育の推進			① 郷土学習の推進 ② キャリア教育の推進 ③ 自然体験学習の充実
3-3 文化芸術教育の充実			① 文化芸術に関する学習や体験活動の充実
4 健やかな体を育む教育の推進		4-1 体力の向上と健康教育の充実	① 学校体育の充実 ② 健康教育の充実 ③ 食育の推進
5 平和で人権を尊重する社会を築くための教育の推進		5-1 人権・同和教育の充実	① 学校における人権・同和教育の充実 ② 地域における人権・同和教育の充実
III 安全・安心な教育環境の整備	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備	6-1 学校教育環境の整備	① 安全・安心な教育環境の確保 ② 学校施設の充実 ③ 情報ネットワークの充実 ④ 学校図書館の充実
		6-2 学校の適正規模化の推進	① 学校適正規模化の推進
		6-3 地域・家庭・関係機関と連携した子どもたちの安全の確保	① 子どもの安全確保の推進
IV 家庭や地域における教育力の向上	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造	7-1 家庭における教育力の充実	① 家庭教育・子育て支援の充実 ② 家庭教育を支える人材育成 ③ PTA育成の推進 ④ 放課後児童の健全育成
		7-2 地域における教育力の充実	① 学校週5日制対策 ② 地域との連携・協働体制の推進 ③ 青少年の健全育成
V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興	8-1 生涯学習の推進	① 生涯学習の啓発・推進 ② 公民館活動の充実 ③ 生涯学習施設の整備・充実 ④ 市民図書館の整備・充実
	9 文化の振興と文化財の保護・活用	9-1 文化活動の推進	① 文化団体との連携 ② 文化活動への支援 ③ 芸術家の育成促進 ④ 市民会館の整備・充実
		9-2 文化財保護活動の推進	① 文化財の保護・活用の充実 ② 埋蔵文化財の発掘調査 ③ 博物館の充実
	10 スポーツの振興	10-1 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用	① スポーツ大会・合宿等誘致活動の促進
			② スポーツ大会・教室の充実
			③ 学校体育施設開放の推進 ④ 社会体育施設の充実と指導者の育成 ⑤ マリンスポーツ・体験型観光の推進 ⑥ 和歌浦バイマラソンの充実

II 平成29年度教育委員会の活動状況

1 教育長及び教育委員

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

役職名	氏名	就任年月日	任期
教育長	はら かずき 原 一起	平成24年10月1日	平成24年10月1日～平成28年9月30日 平成28年10月1日～平成31年9月30日
教育長職務代行者	ふじもと さだお 藤本 禎男	平成28年10月1日	平成28年10月1日～平成32年9月30日
委員	かねこ ふきこ 金子 富貴子	平成26年12月28日	平成26年12月28日～平成30年12月27日
委員	もりさき ようこ 森崎 陽子	平成28年12月15日	平成28年12月15日～平成31年3月28日
委員	はとこ まさのり 波床 昌則	平成29年10月22日	平成29年10月22日～平成33年10月21日
委員	なかさこ ひろし 中迫 廣	平成17年10月22日	平成25年10月22日～平成29年10月21日

2 教育委員会会議の開催状況

月日	議案	報告	案件	月日	議案	報告	案件
4月6日	6	3	0	10月12日	3	5	0
5月11日	9	2	0	11月9日	7	0	0
6月8日	6	2	0	12月21日	2	4	0
7月13日	8	1	0	1月12日	4	1	0
8月1日	3	0	0	2月8日	8	2	0
8月15日	3	0	0	3月8日	18	1	0
9月4日	4	1	0	3月15日	10	0	0
				計	91件	22件	0件

3 教育委員会会議議案一覧

4月 6日	和歌山市子ども・子育て会議委員の推薦について
	和歌山市教育委員会職員の勤務時間等の特例に関する規則の一部改正について
	平成29年度和歌山市学校教育指針について
	和歌山市指定文化財の指定について
	平成30年度に和歌山市立小学校及び義務教育学校前期課程で使用する教科用図書（道徳）の採択について
	平成30年度に和歌山市立和歌山高等学校で使用する教科用図書の採択について
5月11日	和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校通学区域並びに学校指定に関する規則の一部改正について
	和歌山市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の制定について
	平成29年度和歌山市教育委員会客員指導主事について
	和歌山市民図書館協議会委員の任命について
	和歌山市立幼稚園教員採用選考検査実施について
	平成30年度使用の和歌山市立小学校及び義務教育学校前期課程教科用図書（道徳）の採択に係る調査員の任命等について
	平成30年度使用の和歌山市立和歌山高等学校教科用図書採択に係る選定委員の委嘱及び任命について
	指定管理者制度導入に伴う和歌山市民図書館条例の一部改正について
	和歌山市民図書館条例施行規則の一部改正について
6月 8日	和歌山市教育委員会教育長に対する事務委任規則の一部改正について
	和歌山市学校運営協議会委員の任命について
	部落差別解消推進に向けた取組方針について
	第二次和歌山市子ども読書活動推進計画の策定について
	平成29年度6月補正予算要求見積書（案）について
	和歌山市立学校条例の一部改正について
7月13日	平成29年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について
	和歌山市立学校管理規則の一部改正について
	和歌山市いじめ・不登校問題に関する検討委員会委員の委嘱について
	和歌山市社会教育委員の委嘱について
	和歌山市民図書館協議会委員の任命について
	和歌山市立博物館協議会委員の任命について
	平成30年度使用和歌山市立和歌山高等学校教科用図書採択について
	平成30年度使用和歌山市立小学校及び義務教育学校前期課程教科用図書（道徳）の採択について
8月 1日	人事案件について
	人事案件について
	平成30年度使用和歌山市立小学校及び義務教育学校前期課程教科用図書（道徳）の採択について

8月15日	平成30年度和歌山市立和歌山高等学校入学者選抜の概要について
	平成29年度9月補正予算要求見積書(案)について
	平成30年度使用の和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校教科用図書について
9月4日	平成30年度和歌山市立和歌山高等学校各課程・学科の募集定員について
	旧和歌山市立本町小学校の校舎譲渡について
	特別支援学級における平成30年度使用教科用図書について
	平成30年度使用和歌山市立小学校及び義務教育学校前期課程教科用図書(道徳)の採択に係る教育委員会会議議事録について
10月12日	平成29年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書(案)について
	平成29年度和歌山市教育功労者表彰について
	和歌山市立幼稚園任期付園長採用選考検査について
11月9日	和歌山市立学校管理規則の一部改正について
	平成29年度12月補正予算要求見積書(案)について
	和歌山市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例について
	事務の委任及び補助執行について
	和歌山市立青少年国際交流センター条例の制定について
	和歌山市コミュニティセンター条例の一部改正について
	和歌山市民会館条例の一部改正について
12月21日	和歌山市立高等学校規則の一部改正について
	平成29年度末教職員人事異動に関する方針及び努力点について
1月12日	和歌山市教育委員会教育施設管理規則の制定について
	和歌山市教育委員会教育施設管理者に対する事務委任規程の制定について
	平成29年度和歌山市児童生徒文化奨励賞の授賞候補について
	平成29年度和歌山市川端龍子賞等の授賞候補について
2月8日	和歌山市立和歌山高等学校授業料の減額及び免除に関する規程の一部改正について
	平成30年度組織改正について
	和歌山市青少年問題協議会設置条例等の一部改正について
	平成29年度2月補正予算要求見積書(案)について
	平成30年度教育委員会関連の主要事業(案)について
	和歌山市立学校条例の一部改正について
	土地及び建物の取得に係る権利変換計画変更の同意及び負担金変更契約の締結について
	人事案件について
3月8日	和歌山市教育委員会教育長の職務を代行する者に関する規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会職員の勤務時間等の特例に関する規則の一部改正について
	和歌山市立体育館条例施行規則の廃止について
	和歌山市スポーツ推進委員に関する規則の廃止について
	和歌山市立市民スポーツ広場条例施行規則の廃止について
	和歌山市立つつじが丘テニスコート条例施行規則の廃止について

3月 8日	和歌山市立市民温水プール条例施行規則の廃止について
	和歌山市民会館条例施行規則の廃止について
	和歌山市立和歌の浦アート・キューブ条例施行規則の廃止について
	和歌山市指定文化財湊御殿条例施行規則の一部改正について
	和歌山市国指定重要文化財旧中筋家住宅管理条例施行規則の一部改正について
	和歌山市立博物館条例施行規則の一部改正について
	平成30年度和歌山市学校教育指針について
	和歌山市民図書館協議会委員の任命について
	和歌山市立高等学校規則の一部改正について
	平成30年度教科用図書採択に係る基本方針について
	特別支援学級における平成30年度使用教科用図書について
	人事案件について
	3月15日
和歌山市教育委員会事務局組織規則の一部改正について	
和歌山市教育機関組織規則の一部改正について	
和歌山市教育委員会教育長に対する事務委任規則の一部改正について	
和歌山市教育委員会事務決裁規則の一部改正について	
和歌山市教育委員会公印規則の一部改正について	
和歌山市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の制定について	
和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校通学区並びに学校指定に関する規則の一部改正について	
和歌山市社会教育委員の委嘱について	
人事案件について	

4 教育委員会会議以外の主な活動状況

実施日	訪問先・参加行事	内 容
5月 1日	河西ほほえみセンター竣工式	式典への出席
5月 2日	第1回総合教育会議	会議への出席
5月29日	伏虎義務教育学校開校式	式典への出席
8月 4日	明日の和歌山市を築くジュニア会議	会議への出席
10月24日	近畿市町村教育委員会研修大会	講演会への出席
11月 4日	和歌山市教育・学びあいの日記念事業	式典・講演会への出席
11月 5日	和歌山市教育功労者表彰式	式典への出席
11月14日	和歌山市文化表彰	式典への出席
11月20日	和歌山県市町村教育委員会研修会 和歌山県市町村教育委員会連絡協議 会研修会	情報交換会（分科会）及び講演会への出席
1月 7日	はたちのつどい	式典への出席
1月16日	市町村教育委員研究協議会	情報交換会（分科会）及び講演会への出席
2月17日	公民館フェスティバル	行事への出席
2月23日	和歌山市児童生徒文化奨励賞表彰式	式典への出席
2月24日	和歌山市スポーツ賞表彰式	式典への出席
3月 9日	中学校卒業式	式典への出席
3月19日	小学校卒業式	式典への出席
3月28日	川端龍子賞等表彰式	式典への出席
3月30日	退職校園長感謝状授与式	式典への出席



明日の和歌山市を築くジュニア会議



伏虎義務教育学校開校式



和歌山市教育功労者表彰式



和歌山市児童生徒文化奨励賞表彰式

5 教育委員会の活動状況の評価

【評価】

定例及び臨時教育委員会会議の開催に加えて、学校訪問や各協議会への参加などを通じて教育委員としての必要な知識を深めるとともに、各種行事や式典へ出席するなど、多岐にわたり活発に活動することができた。

また、教育委員会会議においても各委員専門分野の視点から議案等に対する活発な議論を交わし、円滑な教育行政の推進を図ることができた。

【今後の取組】

学校訪問や教職員との意見交換などを積極的に行い、子供たちの学習環境の改善に努めます。

また、総合教育会議において、首長と教育委員会が重点的に講ずべき施策等について引き続き協議・調整を行い、次期「和歌山市教育振興基本計画」の策定に向け、より一層民意を反映した教育行政を推進します。

Ⅲ 点検及び評価

1 自己評価(平成29年度に実施した主な事業の点検及び評価を行いました。)

※「担当課評価」の欄は、事業の目的達成状況を担当課で評価しています。

A:達成している B:概ね達成している C:達成していない

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	1 教育課程の充実と学力の向上			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	学力向上支援事業	10,368	学校教育課	A
事業の目的	児童生徒の学力向上のために、地域で行われている学習会に講師(巡回指導員)を派遣して、学校と連携をとりながら学習指導を行う。			
事業の概要	10地区において、小・中学生を対象に実施する。小学生は算数・国語を中心に学習方法や基礎知識の習得を、中学生は英語・数学を中心に基礎学力の向上を目指す。			
成果	小・中学生を対象に、算数、数学、国語、英語等を中心に基礎学力向上のための学習支援を行い、学力向上に努めた。			
課題	巡回指導員の指導力向上に向けての研修を充実させるとともに、効果的な指導内容の研究をさらに進めたい。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	1 教育課程の充実と学力の向上			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	幼保一元化対策事業	10,535	教職員課	A
事業の目的	幼保一元化への移行に向けて、幼児教育・保育の充実を図ることを目的とする。			
事業の概要	モデル園を指定し、教育課程終了後のあずかり保育を実施するため、幼稚園教諭免許を有する非常勤職員(以下、「保育補助員」という。)の配置等を行う。			
成果	5人(育児休暇者を含む。)の保育補助員を配置。保育補助員が、教育課程終了後の保育機能部分を担当することで、地域における保育が必要な子供がいる家庭を支援できた。			
課題	認定こども園を開園する場合の教職員体制と併せて、事業の今後の方向性を検討していかなければならない。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	1 教育課題の充実と学力の向上			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	3歳児保育等事業	54,706	教職員課	A
事業の目的	<p>多人数の園や学級、障害のある園児等が在籍する公立幼稚園の教育環境の整備及び保育の質の改善を図る。</p>			
事業の概要	<p>20人を超える3歳児学級、30人を超える4・5歳児学級、障害のある園児が多く在籍する園に幼稚園教諭免許を有する非常勤職員（以下、「保育補助員」という。）を配置し、担任とともに複数体制で指導を行う。</p>			
成果	<p>26人（途中、退職者を含む。）の保育補助員を配置。保育補助員を通年で計画的に配置することにより、各園の実情に応じた教育内容の充実・あずかり保育等、地域のニーズを捉えた魅力ある幼稚園作りに寄与した。</p>			
課題	<p>障害があると思われる園児が、年々、増加傾向にあり、教育現場における特別支援教育の充実が求められる状況も続いている中、障害のある園児や学級の補助として保育補助員を要望する園も増えてきている。今後も、要望と実態に即した職員の配置が必要である。</p>			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	1 教育課程の充実と学力の向上			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	教育調査研究事業	1,679	教育研究所	A
事業の目的	<p>○小学校及び義務教育学校3年生児童を対象に社会科副読本「かがやく和歌山市」を配付し、和歌山市について学びながら、子供の郷土に対する誇りや愛着の心を育成する。 ○教育論文・実践を募集し、個人並びに学校・グループの教育研究を奨励し、和歌山市の教育水準の高揚を図る。</p>			
事業の概要	<p>○和歌山市立小学校及び義務教育学校3年生児童に、社会科副読本「かがやく和歌山市」を配付し、地域学習に生かす。 ○幼・小・中・義務教育学校・高等学校すべての校種から「教育論文・実践録」を公募し、個人並びに学校・グループの教育研究を奨励する。これらの研究成果を全国の各機関に発信し、研究成果の共有を図る。</p>			
成果	<p>各事業は計画通り実施した。教育論文の応募点数は、ここ数年採用された若い先生からの応募が多く、自己の実践を残し、振り返るために教育論文の事業が根付いてきたと言える。</p>			
課題	<p>社会科副読本については、子供の学習がより一層広がるよう見直し、改善を図るとともに、小学3年生児童への配付を継続する。</p>			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成		
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進		
基本施策	1 教育課程の充実と学力の向上		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	学校運営事業（高等学校）	74,845	市立和歌山高等学校
事業の目的	安全・安心な教育環境を確保し、生徒一人一人の教育の充実と学力向上を図る。		
事業の概要	人間性豊かで社会に貢献できる人材の育成を目指し、社会を生き抜くための学力の育成、生徒指導の充実、教育環境整備の充実を図る。		
成果	生徒の学力が向上し、学習意欲が高まってきている。		
課題	より学力の向上を図り国公立大学や難関私立大学への合格率を高める。学校の老朽化が進んできているため、施設の整備・充実を図る。		

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成		
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進		
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	児童生徒安全推進事業	1,382	学校教育課
事業の目的	児童生徒の保護者対し、不審者情報や学校からの連絡をメールを使って迅速に情報を伝える。		
事業の概要	年度当初にメール連絡システムを周知し、児童生徒の保護者が事前に登録し、学校や関係機関、市民の方から不審者情報等の情報が入った場合、必要に応じてメール連絡システムを通じて情報を発信する。		
成果	地域や家庭での見守り活動に役立てるため、不審者情報を保護者や関係機関に素早く発信し、児童生徒が事件や事故の被害を防ぎ、安全確保を図ることができた。また、不審者情報のみならず、他の情報も提供できることから、各校とも頻繁に活用されている。		
課題	不審者等による児童生徒への声掛け等の事案が増加傾向にあり、登下校時や帰宅後の安全確保が強く求められている。しかし、発生時刻から時間が経過して情報が届いたり、正確な情報収集に時間がかかり、発信が遅れた事案もあった。今後は、正確な情報を迅速に発信するかが課題である。		

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	特別支援教育児童生徒指導事業（障害のある幼児児童生徒への教育）	1,391	学校教育課	A
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある幼児児童生徒の適正な就学指導や相談活動を行い、個に適した就学先を教育支援委員会にて判定する。 ・特別支援学級に入級している児童生徒が、精神科医の診断を受けることにより、個々の教育的ニーズをより具体的につかみ、個のニーズに応じた指導を行う。 			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援委員会委員が、幼稚園、保育所、こども園、学校等及び家庭を訪問するとともに、医療機関や各関係機関等との連携を図りながら、子供の生活面・学習面・社会性や対人関係といった状況や実態を把握することで、教育支援委員会にて総合的な判断を行い、適正な就学先を判定する。 ・精神科医が学校や医院にて子供を観察し、適切な助言を行う。 			
成果	教育支援委員会での障害のある幼児児童生徒の適正な就学先の判定をもとに、保護者との合意形成をする中で、個々の教育的ニーズに応じた合理的配慮についても検討していくことができた。			
課題	就学指導の申込のあった幼児児童生徒に対して、校園訪問や家庭訪問、また関係機関との情報提供等を教育支援委員会委員が担当して行っている。申込数が増えてくるにともない、教育支援委員会委員を増員する、専門性のある退職者に委嘱を依頼する、あるいは教育支援委員会の審議のあり方を検討する、といったより円滑で適正な就学指導を実施していく。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	特別支援教育支援員等派遣事業	127,641	学校教育課	B
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員・支援補助員・介助員・介助補助員は、発達障害や肢体不自由のある児童生徒が在籍する学級において、児童生徒や教員（担任）を支援することにより、学級運営の円滑化を図る。 ・特別支援教育専門員が学校を巡回し、学校や特別支援教育支援員に対して専門的な指導助言を行うことで、個に合った個別の支援のあり方や校内での支援体制づくりの整備を進める。 			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校長からの配置要望を受け、特別支援教育支援員・支援補助員、介助員・介助補助員を適切に配置する。支援員・支援補助員、介助員・介助補助員には、毎月支援（介助）記録を提出してもらうとともに、指導主事による学校訪問を行い、実態把握や指導支援を行う。 ・特別支援教育専門員が各校を巡回訪問し、支援の必要な児童生徒への効果的な指導、支援の手立てを専門的な見地から指導助言をおこない、校内の支援体制を充実させる。 			
成果	立ち歩きや飛び出し、粗暴な言動等により落ち着いて学習に集中できない子供、また、通常の学級における発達障害等で困り感を持った子供への個別対応を丁寧にする事で、学習意欲や気持ちの切り替えにつながった。			
課題	通常の学級における個別の学習指導や生活指導、別室での取り出し指導を行い、落ち着いた教育環境づくりを推進するためには、特別支援教育支援員の人数増員を行うと共に、必要に応じて複数配置が必要である。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	特別支援学級施設充実事業（小学校・中学校）	3,203	学校教育課	B
事業の目的	・特別支援学級に在籍する児童生徒や通級指導教室に通級する児童生徒が、障害に応じた適切な教育が受けられるよう施設や教材、図書の実をを図る。			
事業の概要	・年度当初、特別支援学級や通級指導教室に予算を知らせ、必要な教材などを調査して計画的に購入していく。 ・特別支援学級からの要望を受け（例：階段昇降機、障害の特性に合わせて表記を工夫している教科書など）適宜購入する。			
成果	新設された特別支援学級、通級指導教室を中心に要望に答えることができるよう、計画的に予算を運用することができた。ただその分、既設の特別支援学級、通級指導教室の要望が叶えにくいものとなってしまった。			
課題	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行以来、インクルーシブ教育を進めるための合理的配慮の提供を求める要望が増えてきている中、現在の予算では対処しきれないのが現状である。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	特別支援教育就学奨励費交付事業	10,331	学校教育課	B
事業の目的	特別支援学級在籍児童生徒及び特別支援学校在籍児童生徒の就学の特殊事情にかんがみ、就学に係る保護者負担の軽減を図る。			
事業の概要	特別支援学級在籍児童生徒について、世帯の収入額が需要額（需要額とは厚生労働大臣が定める基準額）の2.5倍未満となる者に、学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給する。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在籍児童生徒に交付金を支給する。			
成果	特別新学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在籍児童生徒に交付金を支給。			
課題	他の中核市と比較すると、支給単価、認定基準ともに低い水準の状態にあるため、国基準並みに充実させたい。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成		
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進		
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進		
	事業名	決算額(千円)	担当課
	教育相談活動事業(相談窓口の一元化)	23,102	子ども支援センター
担当課評価	A		
事業の目的	18歳までの幼児児童生徒や保護者、教職員を対象に、教育や養育に関する相談の窓口を一元化することで、問題の早期解決を図る。		
事業の概要	子育てや教育上の問題など、相談の窓口を一つにすることで、内容に応じて適切な相談体制をとる。 教育相談員の資質向上を目指し、スーパーバイザーから助言、示唆を受けるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、必要に応じて教育・福祉が関わり、問題解決への支援を行う。		
成果	電話相談及び来所による教育相談を行うことで相談者の心理的安定を図ることができた。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーはそれぞれ心理や福祉の立場で学校職員の一員として相談活動を行い問題の解決にあたった。		
課題	子供を取り巻く環境は年々複雑化・多様化する中、学校においても対応が困難なケースが多くなっているが、スクールソーシャルワーカーの人数が少なく配置できる学校や勤務できる日数が少ないため十分な相談活動を行えていない。スクールカウンセラーの配置校は増えたが、年間の勤務日数が少ないため、今後増やしていきたい。		

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成		
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進		
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進		
	事業名	決算額(千円)	担当課
	子ども支援センター管理運営事業	3,758	子ども支援センター
担当課評価	B		
事業の目的	教育相談活動事業、不登校児童・生徒の学校復帰支援事業、帰国子女等受入れ対策事業を円滑に実施できるようセンターを運営する。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> センターの管理に係る委託料及び光熱水費等、管理運営等を行う。 教育相談事業が円滑に実施できるよう施設設備の充実を図る。 適応指導教室の効果的な運営を図る。 来所や電話等における相談に応じるため、職員の資質向上を図る。 日本語指導ボランティアの研修を実施し、必要に応じて派遣する。 		
成果	センターの維持管理をする。 教室での学習や活動だけでなく、社会性を身につけたり、自信を得たりするための調理実習や遠足などの行事を計画することで、社会的な自立につながった。また、日本語指導ボランティアの派遣により、日本語の定着の手助けだけでなく、精神的な安定やコミュニケーション力の向上につながった。		
課題	適応指導教室に通級しての指導や支援ばかりでなく、通級できない不登校児童生徒のために、相談員が家庭訪問を実施し、面談による心のケアや登校支援を行うなど、アウトリーチ型の支援を充実させたい。		

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	不登校児童生徒訪問支援事業	7,579	子ども支援センター	B
事業の目的	巡回スクールソーシャルワーカーを派遣することにより、不登校の状態になっている児童生徒及びその家族への支援や不登校の予防、早期対応に向けた、福祉の観点からの相談活動の充実を図る。			
事業の概要	ケース会議に参加し、関係機関との連携等福祉の専門家として助言を行う。家庭訪問を行い、保護者に対して家庭環境の改善に向けた相談に応じたり、関係機関と連携を行ったりする。			
成果	<p>学校内だけでなく、福祉機関との連携のもと、有意義なケース会議を開催することができた。早期に情報共有や連携することで、対応策を協議するとともに、解決に向けた手立てを具体的に提案することができた。</p> <p>保護者に対する支援だけではなく、教職員の支援の在り方・支援のための組織作りについての助言も行った。</p> <p>児童虐待の可能性がある家庭について、担任・学校としてどう対応すべきか助言を行うとともに、学校とスクールソーシャルワーカーが把握している情報を随時確認し、適切で迅速な支援につなげられた。</p>			
課題	<p>教職員間でスクールソーシャルワーカーの活用法を十分に共通理解できていない。年々、気になる家庭が増加しているため、活用法について再度検討し、校内での位置づけを見直す必要がある。</p> <p>問題事象が発生してからでは、対応が後手に回り効果が期待できないことが多い。気になる事案については、問題が起こる前から情報を共有する等、見通しを持って関わる必要がある。</p>			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	2 信頼と期待に応える学校づくりの推進			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	特別支援学校管理事業	1,200	教職員課	A
事業の目的	西脇小・中学校みらい分校の児童・生徒が日常的に学習に親しむことができる教育施設を確保することにより、心身の健全な発達等に供し、活力に満ちた学校生活を送れることを目的とする。			
事業の概要	社会福祉法人「虎伏学園」の敷地内にある法人が所有する施設設備を、西脇小・中学校「みらい分校」として借入れ、児童・生徒の教育活動を行う。			
成果	情緒障害児短期治療施設「みらい」に入所する児童・生徒が日常的に学習に親しむ教育施設が確保でき、一定の教育活動を施し、学校としての役割を果たすことができた。			
課題	特にない。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	3 学校の組織力と教職員の指導力向上			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	生徒指導補助員配置事業	30,469	教職員課	A
事業の目的	各学校の状況に応じ、よりきめ細かな児童・生徒指導ができる状態にするため、小・中学校に「生徒指導補助員」を配置する。 教員が児童・生徒によりきめ細かく対応できる時間を確保することで、小・中学校における生徒指導、学習環境整備、個別指導の充実を図る。			
事業の概要	小・中学校に配置した「生徒指導補助員」が、児童・生徒の問題行動に対して、緊急対応を行ったり、発達障害等により個別の支援が必要になった子供たちを総合的に支援し、生活や学習上の困難を改善する補助を行う。			
成果	生徒指導補助員を配置した全学校のヒアリングにおいて、「配置してもらって良かった」との回答を得ている。 また、配置校においては、問題行動が減少し、個別指導においてよりきめ細かな対応ができています。			
課題	学校現場において、総合的な生徒指導が充実するように、より一層、要望と実態に即した予算要求と職員の配置をしていきたい。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	3 学校の組織力と教職員の指導力向上			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	教員研修事業（初任者研修、10年目研修、各教科教育研修など）	2,943	教育研究所	A
事業の目的	教員公務員特例法を準拠し、市内教員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途、その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努め、生涯を通じて学び続ける教員の実現を図る。			
事業の概要	○基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修を実施。主なものは、次の研修。 初任者研修、2年次研修、授業力向上研修、教師力向上研修、ミドルリーダー育成研修、中堅教諭等資質向上研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修、実践授業研修（講師研修）等 ○専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。			
成果	基本研修、専門研修ともに充実した研修を実施し、教職員研修の受講者は一定数を確保している。今後、県、和歌山大学、和歌山県教育センター学びの丘等との連携、協働等を深めることにより、より一層、研修の充実を図りたい。また、新規採用から10年次まで切れ目のない研修体系の構築を目指している。			
課題	時代の変化に対応した研修内容、また教職員のライフステージに応じた研修を提供し、教員の専門性や授業力のさらなる向上を図っていくことが重要である。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	1 確かな学力を育む教育の推進			
基本施策	3 学校の組織力と教職員の指導力向上			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	情報教育研修事業（ICTの活用）	1,156	教育研究所	A
事業の目的	情報通信技術を活用して、子供同士が教え合い学び合うなど、双方向でわかりやすい授業を実現するとともに、児童生徒の情報活用能力の向上が図れるよう、21世紀にふさわしい学校教育を実現する教職員の資質の向上を図る。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○情報教育研修の実施（電子黒板・書画カメラ等を活用した授業づくり研修、教材作成研修、情報モラル・セキュリティ研修、校務を効率化するオフィスソフトの操作実践研修、校務支援ソフトの操作実践研修、学校ホームページ作成・更新のための操作研修 等） ○情報教育担当者会の実施 ○管理職研修の実施 ○学校訪問研修の実施 			
成果	現在、教職員のICT活用能力、児童生徒の情報活用能力の向上にむけて、充実した集合研修・学校訪問研修を実施している。本事業は、常時必須のものであり、今後も情報教育のニーズを見極め、研修のテーマを厳選し、今必要な研修内容・研修方法を吟味しながら、本事業を展開していきたい。			
課題	ICTを活用した学習は、今後、情報化社会の中で活躍する子供たちにとって重要であり、積極的に推進したい。そのためにICTを活用した授業づくり研修を一層進め、教員のICT活用指導力を向上させたい。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	2 グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進			
基本施策	1 国際化・情報化に対応した教育の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	英語教育推進事業	28,475	学校教育課	B
事業の目的	小・中・義務教育学校に外国語指導助手（ALT）を派遣することで、外国語活動及び外国語の授業や学校生活の中で児童生徒が英語のネイティブスピーカーとコミュニケーションを取る機会が生まれ、英語の言語活動を充実させることが目的である。			
事業の概要	7名のALTを和歌山市内の全ての市立小・中・義務教育学校等に派遣し、コミュニケーション能力を重視した外国語教育の充実を図っている。			
成果	児童生徒がALTとのコミュニケーションを通して、楽しく学びながら「聞いて分かった」「話して通じた」という成功体験の積み上げができた。また、国際理解教育の機会が増えた。			
課題	他都市と比較しても、本市のALTの人数は非常に少なく、各校にはかなり少ない日数、時間数しか派遣できていない。また、平成30年度より小学校3、4年生から外国語活動の授業が始まったことにより、これまで以上にALTが不足しており、特に中学校においてはALTの派遣時間が著しく減少した。			

基本方針	I 社会を生き抜く学力の育成			
基本目標	2 グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進			
基本施策	2 高等教育機関との連携強化			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学習補充教室推進事業 (和歌山大学との連携協力推進事業)	4,216	教職員課	B
事業の目的	市立幼・小・中・高等学校の児童・生徒及び和歌山大学教育学部の学生を対象として、和歌山大学教育学部と連携・協力し、教育ボランティアの活動を通じて、子供たちの基礎学力や体力の向上に寄与するとともに、未来の和歌山市の学校教育を支える人材の育成を図る。			
事業の概要	和歌山大学教育学部の連携・協力のもと、学内に「学習支援推進室」を置き、学校現場と学生それぞれのニーズを調整し、和歌山市立幼・小・中・高等学校の教育活動に、「学習支援員（教育ボランティア）」を派遣する。			
成果	前年に比べ、学習支援推進室の調整がスムーズにいかず、教育ボランティアの派遣校（園）数、派遣回数ともに減少した。ボランティア学生の受入れを行う学校（園）に行ったアンケート調査においては、子どもたちとの豊かな心の交流ができた、学校の活性化につながった等、好評である。また、公立小中学校の教科等別研修会へ、ボランティア学生の参加希望者を受け入れたり、和歌山市の教育の理解という観点から、教育委員会主催の研修会を開催する等、和歌山市の教員の育成にも寄与している。			
課題	和歌山大学との連携をさらに強化し、各派遣学校（園）でのボランティア内容の充実や登録学生1人当たりの活動回数の増加等について検討するとともに、学生を受け入れる側となる各校（園）に対しても、より一層、ボランティア学生を受け入れやすい体制づくりを進められるように働きかけていく。			

基本方針	II 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	3 豊かな心を育む教育の推進			
基本施策	2 郷土を愛するふるさと教育の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	環境教育推進事業	18,746	学校教育課	A
事業の目的	和歌山県内の小中学生を対象に、森林や林業に触れる機会をつくり、環境問題への関心を高め、森林を守り育てる意識を育む。			
事業の概要	森林組合に、森林の働き、林業の概要の説明、林業体験を委託している。 ①体験活動に備えた予習として事前学習 ②森林や山村へ出かけ森林・林業に関する体験学習 ③体験後の復習としての事後学習			
成果	児童生徒が、事前学習により環境保全への関心を高め、森林体験で間伐などを体験し、森林で働く人々の思いを実感している。			
課題	今後も環境教育推進のため、本事業のより一層の充実を図りたい。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	3 豊かな心を育む教育の推進			
基本施策	2 郷土を愛するふるさと教育の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	青少年国際交流施設整備事業	382, 132	青少年国際交流施設準備事務所	B
事業の目的	加太の立地条件を生かし、体験型学習施設となり青少年国際交流センターとしてリニューアルオープンする。			
事業の概要	新施設の建築工事、機械設備工事、電気設備工事、敷地内道路拡幅工事（待避所2か所設置）、遊具工事			
成果	建築工事、機械設備工事、電気設備工事については29年度に着手し、敷地内道路拡幅工事については29年度で完了できた。			
課題	杭工事で工期が遅れが生じており、一日も早い竣工を目指し、建築工事業者と調整する必要がある。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	3 豊かな心を育む教育の推進			
基本施策	2 郷土を愛するふるさと教育の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	青少年国際交流施設管理事業	1, 662	青少年国際交流施設準備事務所	A
事業の目的	少年自然の家営業時は施設利用者の利便性、施設の整備を図ることにより、少年の活動の場としての充実を果たし、ひいては情操を豊かにし心身の健康を図る場としての施設の維持管理。少年自然の家廃止後は、新施設のオープンに向けての準備事務を行う。			
事業の概要	少年自然の家の維持管理。施設老朽化による建替のため平成28年7月31日をもって、少年自然の家としての役割を終える。その後、8月1日からは青少年国際交流施設準備事務所と所属名を変更し、リニューアルオープン後の施設の管理業務は指定管理方式による管理とする。			
成果	青少年国際交流センター条例の制定、見晴らしの丘等今回の改修工事で改修を行わない部分の維持管理及び指定管理事業者の選定の準備ができた。			
課題	少年自然の家から、青少年国際交流センターとなることによって利用対象者が拡大され、利用者のニーズにあった事業展開をする必要がある。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	3 豊かな心を育む教育の推進			
基本施策	2 郷土を愛するふるさと教育の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	発明創作事業	11,415	こども科学館	A
事業の目的	子供にものづくりの楽しさや完成させる喜びを体験させたり、ものづくりの現場を見学させたりする中で、ものづくりに対する意欲の向上を図るとともに、創造性と技術力を養い、新しい時代のニーズに対応できる人材の育成を図る。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和歌山市（教育委員会）が主催する事業である。 ・ 和歌山市に在住もしくは和歌山市に通学している児童、生徒が対象である。 ・ ものづくりに対する意欲の向上を図るとともに、創造性と技術力を養うため、企業見学バスツアー、親子ペットボトルロケット工作・打上大会、子供創作教室、市民発明くふうコンクール等を実施する。 ・ 発明創作事業企画運営委員会を設け、事業内容を審議する。 ・ 事務運営は、（公団）和歌山市文化スポーツ振興財団に委託している。 			
成果	企業見学バスツアーでは、オーデリカファクトリー和歌山と和歌山電鐵を見学した。事後のアンケートでは、会社の印象が良くなったが83%と高く、「社員みな協力していたことなどが印象に残った」という感想が見られた。また、親子ペットボトルロケット工作・打上大会、子供創作教室ではすべての教室において、80%以上の子供たちが満足またはやや満足と答えており、事業の成果が伺える。			
課題	何を見てこの教室に参加したかアンケートしたところ、保護者の同伴しない教室で「わからない」と答えた子供が55～87%あり、教室に対する関心は、子供より保護者のほうが高いと思われる。また、保護者と同伴の教室では、特に低学年で、保護者の手伝いが必要な場面が多く見られた。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	3 豊かな心を育む教育の推進			
基本施策	2 郷土を愛するふるさと教育の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	こども科学館管理事業	1,354	こども科学館	A
事業の目的	子供の自然科学に関する興味と認識を深め、個性に応じた能力の伸長と情操豊かで創造的なこどもを育成する。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物管理：来館者が快適に過ごせるように建物を管理する。 ・ 入館者管理：入館券、プラネタリウム観覧券の販売、収納金の管理、報告等。 ・ その他：科学館の運営に必要な事務処理等。 			
成果	機械室防火戸及び間仕切壁の設置、空調機用冷温水管、円筒階段室外の爆裂、非常ドア等の修繕をおこなった。また、科学館の運営に必要な事務が円滑に実施できた。			
課題	施設・設備等の老朽化により、様々な部分が突然壊れ、修繕の必要が出てきている。またプラネタリウムの空調は、ここ数年水漏れを起こし、機械の取替も視野に入れ修繕していかなければならない。また、外壁のモルタルの剥がれなどは、安全にかかわる部分なので30年度早急に対応する。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	3 豊かな心を育む教育の推進			
基本施策	2 郷土を愛するふるさと教育の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	こども科学館運営事業	9,601	こども科学館	A
事業の目的	子供の自然科学に関する興味と認識を深め、個性に応じた能力の伸長と情操豊かで創造的なこどもを育成する。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・展示事業：自然及び科学に関する知識や理解を深めるため、操作体験型の展示物設置や郷土の生物・地学、天体に関する展示を行う。 ・プラネタリウム事業：プラネタリウムでの解説や番組を通じ、宇宙及び自然に関する知識や理解を深めるとともに、子供たちの興味、関心を高める。 ・科学普及教室事業：自然科学をより深く理解するため、実験、観察、工作等を通じて、情操豊かな子供を育成する。 			
成果	年間入館者数は、平成26年度37,775人、平成27年度38,013人、平成28年度41,040人、平成29年度35,870人。科学普及教室の年間参加者数は、平成26年度 3,926人、平成27年度4,378人、平成28年度4,278人、平成29年度3,534人である。29年度は、入館者数及び科学普及教室とも減少しているが、これは、2階の展示室新装改修のため12月初旬～2月下旬まで閉館していたことによるものと考えられる。			
課題	正職員の教育職が1人のため、正職員が複数いた時と比べ、科学普及活動の実施が困難な状況である。特に野外での親子生き物博士教室や天体観察会などは、人員不足により非常に困難な状況であり、事業の見直し等検討しなければならない。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校体育事業（新体力テストの実施、外部指導者の配置など）	15,024	スポーツ振興課	B
事業の目的	小・中・高校生の児童、生徒の体力の向上及び、競技技術の向上を図ることを目的に、各種競技大会の実施や、外部指導者を派遣することにより、学校体育の育成と振興を図る。			
事業の概要	各種競技大会の実施に係る審判報償金の支出や、公立中学校、市立和歌山高等学校の運動部に、専門的な技術指導力を備えた指導者がいない場合に、学校の要請を受けて派遣する外部指導者報償金の支出や、中学校総合体育大会に係る派遣補助金等を支出している。また、子供の体力向上事業として、毎年、新小学1年生と新中学1年生に対し、パワーアップチャレンジ手帳を配付している。			
成果	中学校総合体育大会夏季大会・秋季大会を開催することで、青少年の健全育成と体力向上に寄与できた。また、パワーアップチャレンジ手帳により、経年変化を知ること、自身の体力向上への関心を高める意識付けが図れた。			
課題	パワーアップチャレンジ手帳については、活動頻度を増やすことで、より自分自身の体力向上への関心が高まることから、活用しやすい内容に変更していく必要がある。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	各種検診等学校保健事業（心臓病検診、結核検診、尿検査など）	28,812	保健給食管理課	A
事業の目的	各学校（園）の児童、生徒、教職員の健康管理及び保持増進のため、各種検診並びに学校保健振興のための諸事業を行う。			
事業の概要	心臓病、脊柱側弯等の各種検診を実施する。			
成果	健康診断を実施し、児童生徒の健康状態を把握。保健管理や健康教育等を通して疾病の予防及び早期発見に努めることができた。			
課題	1次、2次検診の未受診者がごくわずかであるが見られるため、各学校へ受診勧奨を行う必要がある。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校環境衛生維持管理事業（浄化槽の清掃、プール水質検査など）	44,734	保健給食管理課	A
事業の目的	児童、生徒等の健康保持増進のため各学校（園）の環境衛生設備の維持管理及び適正な処理を行い、学校環境衛生の保全を図る。			
事業の概要	浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃を実施する。			
成果	子供たちの健康を保持増進し、学習能力の向上を図るため、プールの水質検査、貯水槽清掃及び浄化槽保守点検等、安全かつ快適な学習環境を作り上げることができた。			
課題	児童生徒の安心、安全な学校環境衛生の維持管理を継続するために施設の老朽化に伴う設備管理部門と今以上に連携を図ることが必要である。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校保健管理事業	61,140	保健給食管理課	A
事業の目的	児童、生徒の健康管理及び保持増進を目的に健康診断等を実施するため各学校（園）に学校医等を配置する。 適切な就学（園）を期するため健康診断を実施して就学（園）予定幼児の心身の状況を把握し、保健上必要な治療勧告及び指導助言を行う。			
事業の概要	就学予定幼児の健康診断を実施する。 各学校（園）へ学校（園）医等を配置する。			
成果	児童生徒の心身の健康の保持増進に寄与することができた。			
課題	高齢化社会に伴い、在宅医療に従事する医師が多く、学校医の引き受け手が見受けられないため、医師会と協議し検討していく。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	保健関係事業（小学校・中学校）	28,505	保健給食管理課	A
事業の目的	中学校管理事業のうち学校保健関係事業。 学校環境衛生の保全及び学校管理下での生徒の災害を救済する。			
事業の概要	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。			
成果	児童生徒に対して治療費の援助を行うことにより、学校生活の充実に寄与することができた。			
課題	今後も高い加入率を維持するため、制度の周知を保護者へ行っていく。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校給食管理運営事業（安心・安全な学校給食の実施）	337,718	保健給食管理課	A
事業の目的	成長期にある児童に栄養バランスのとれた給食を提供し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、体位の向上を図る。			
事業の概要	学校給食の調理業務等の民間委託を行い、円滑な給食実施のために、設備等の適正管理に努める。			
成果	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することで、児童の健康の保持増進、体位の向上を図ることができた。			
課題	安全、安心な給食の提供に努め、なお、地産地消に向け、できる限り和歌山産食材の調達を図っているが、流通量等の関係から十分に進まない。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	第一共同調理場施設管理運営事業（安全・安心な学校給食の実施）	115,442	保健給食管理課	A
事業の目的	和歌山市立小学校及び幼稚園における給食の調理等に関する業務を共同処理するため、第一共同調理場の給食運営を行う。			
事業の概要	共同調理場の調理配送等業務の民間委託を行い、円滑な給食実施のために設備等の適正管理に努める。			
成果	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することで、児童の健康の保持増進、体位の向上を図ることができた。			
課題	第一共同調理場の建築から相当年数が経過しており、突然の故障も起きていることから老朽化の進行が見られる。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	第二共同調理場施設管理運営事業（安全・安心な学校給食の実施）	149,591	保健給食管理課	A
事業の目的	和歌山市立小学校及び幼稚園における給食の調理等に関する業務を共同処理するため、第二共同調理場の給食運営を行う。			
事業の概要	共同調理場の調理配送等業務の民間委託を行い、円滑な給食実施のために設備等の適正管理に努める。			
成果	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することで、児童の健康の保持増進、体位の向上を図ることができた。			
課題	第二共同調理場の老朽化が進んでいるため、今後は建替え等を含めた整備が必要である。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	小学校給食施設整備事業	9,116	保健給食管理課	A
事業の目的	小学校給食室の改修工事等を行い、施設の充実を図る。			
事業の概要	加太小学校スロープ設置工事等			
成果	加太中学校の給食実施準備に伴う学校環境を整えることができた。			
課題	給食室の老朽化が著しい小学校については、建替を検討する必要がある。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	給食援助事業	117,989	保健給食管理課	A
事業の目的	経済的理由によって就学困難な児童について、学校給食費を援助する。			
事業の概要	準要保護児童に係る給食費を交付する。			
成果	準要保護児童に係る給食費を交付することにより、学校教育の一環としての学校給食を円滑に実施することができた。			
課題	給食費の援助はすべての申請に対し交付しており、事業の有益性も高いことから、現在のところ課題は見受けられない。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校給食管理運営事業（中学校）	60,629	保健給食管理課	B
事業の目的	成長期にある生徒に栄養バランスのとれた給食を提供し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、体位の向上を図る。			
事業の概要	民間委託による選択制デリバリー方式の給食を実施する。			
成果	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することで、生徒の健康の保持増進、体位の向上を図ることができた。			
課題	喫食率が毎年減少していることから、生徒や保護者に対して試食会やアンケートを行っておりますが、喫食率の改善には至っておらず、現行の給食方法を更に検討する必要がある。			

基本方針	Ⅱ 豊かな心と健やかな体の育成			
基本目標	4 健やかな体を育む教育の推進			
基本施策	1 体力の向上と健康教育の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	給食援助事業（中学校）	25,809	保健給食管理課	A
事業の目的	経済的理由によって就学困難な生徒について、学校給食費を援助する。			
事業の概要	準要保護生徒に係る給食費を交付する。			
成果	準要保護生徒に係る給食費を交付することにより、学校教育の一環としての学校給食を円滑に実施することができた。			
課題	給食費の援助はすべての申請に対し交付しており、事業の有益性も高いことから、現在のところ課題は見受けられない。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	1 学校教育環境の整備			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	遠距離通学児童生徒に対する助成事業	1,845	学校教育課	A
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・遠距離通学となる生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。 ・毛見トンネル以南の児童生徒の通学の安全確保を図る。 			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市滝畑に住所を有する生徒が、通学のため利用する交通機関の運賃相当額（半年定期2回分）を交付する。 ・毛見トンネル以南の児童生徒の就学を海南市に委託する。 			
成果	・毛見トンネル以南の児童生徒の就学を海南市に委託することで通学の安全確保を図ることができた。			
課題	・毛見トンネル以南の児童生徒は減少しているため、和歌山市の小中学校を希望する児童生徒の確認を踏まえ、見直しを検討していきたい。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備		
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備		
基本施策	1 学校教育環境の整備		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	情報教育ネットワーク設備整備事業（小学校・中学校）	290,568	教育政策課
事業の目的	情報化社会の急速な進展に伴い、学校教育の情報化の重要性が高まる中、本市小・中学校の情報教育の環境整備の充実を図ることを目的とする。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学習用コンピュータの整備 情報教育を目的とした学習用PCの各小・中学校への配備 ・校務用コンピュータの整備 教員が生徒・児童と向き合える時間をより多く確保することを目的とし、事務の軽減を図るため導入する校務用PCの各小・中学校への配備 ・事務用コンピュータの整備 学校における各種業務のOA化に対応することを目的とした学校事務職員用PCの各小・中学校への配備 		
成果	教育におけるICT活用・校務の情報化の充実が図られるようになった。これは機器を整備するだけでなく、サポートや研修を通して教職員の活用力の向上にも取り組んでおり、教員のICT活用での指導力は年を追うごとに向上している。		
課題	現在の学習用コンピュータの整備は、パソコン教室に設置するものが中心であるが、今後主体的・協働的な学習が重視されることから、学習用コンピュータについては普通教室での活用場面が増えることが予想されます。そのため、これからの整備については普通教室への大型提示装置の設置やネットワークの環境の充実が必要不可欠であると考えます。		

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備		
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備		
基本施策	1 学校教育環境の整備		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	学校図書充実事業（小・中学校）	23,115	教育政策課
事業の目的	学校図書を整備し、児童・生徒の利用に供することによって、学校教育課程の展開を寄与するとともに、児童・生徒の健全な教養を育成することを目的とする。		
事業の概要	事業の目的を達成するために、各学校の規模を勘案し、図書購入費を当課から配分し、各学校において適宜、必要図書の選定を行い予算執行を行っている。		
成果	文部科学省が設定する「学校図書館図書標準」の標準冊数に対する蔵書充足率は、小学校で120.0%、中学校で131.4%を達成することができた。 (決算額：小学校15,403千円、中学校：7,712千円)		
課題	各小中学校における図書の整備率について、全体目標値については達成しているものの、学校により整備状況に差があるため、定期的な整備を進めていきたい。		

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	1 学校教育環境の整備			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	小学校・中学校改築事業	4,240,735	教育施設課	A
事業の目的	児童・生徒等の安全を守り、安心で機能的かつ豊かな教育環境を確保するとともに地域住民の安全と安心の確保に資する。			
事業の概要	小中学校のブロック塀や外壁改修工事、空調設置工事、トイレ改修工事、プール改築工事などを実施し教育環境の改善を進める。			
成果	小学校4校のブロック塀改修工事、小学校2校・中学校1校の外壁改修工事を実施し、耐震化を図ることができた。 小学校50校・中学校17校の空調設置工事を実施し、学習環境の向上を図ることができた。 小学校5校のトイレ改修工事を実施し、安心・快適なトイレ環境の整備を行った。 岡崎小学校屋外プール施設について、耐震性のある浄水型プールへの改築を行った。			
課題	事業の実施には多額の費用が必要となるため、国補助金等をうまく活用するなど財源の確保が課題である。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	1 学校教育環境の整備			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	小学校・中学校施設維持管理事業（教育施設課）	256,269	教育施設課	A
事業の目的	小・中学校施設を常に教育の場として好ましい状態に維持する。			
事業の概要	小・中学校施設の設備点検業務、樹木選定や害虫駆除業務、所々修繕及び維持修繕工事により、施設の維持管理を行う。			
成果	児童生徒等に安全・快適な学習環境を提供することができた。			
課題	施設の老朽化が進んでいることから、今後維持管理にかかるコストの増加が予想される。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	1 学校教育環境の整備			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	幼稚園管理事業（教育施設課）	14,011	教育施設課	A
事業の目的	幼稚園施設を常に教育の場として好ましい状態に維持する。			
事業の概要	施設の設備点検業務、樹木選定や害虫駆除業務、所々修繕及び維持修繕工事により、施設の維持管理を行う。			
成果	幼児に安全・快適な環境を提供することができた。			
課題	施設の老朽化が進んでいることから、今後維持管理にかかるコストの増加が予想される。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	1 学校教育環境の整備			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	就学援助費交付事業（経済的理由による就学困難者への援助）	129,192	学校教育課	B
事業の目的	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、保護者負担の軽減を図る。			
事業の概要	<p>和歌山市立小・中学校に在学する児童生徒、和歌山市に住所を有し和歌山大学教育学部附属小・中学校、県立向陽中学校又は県立桐蔭中学校に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準額以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。</p> <p>事務の流れ：年度当初に全児童・生徒の保護者に制度を周知し、随時申請を受け付ける。方法は、学校を通じて、申請・交付を実施する。</p>			
成果	学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。平成29年度学用品費を増額。また平成30年中学校入学予定者に対して、新入学学用品費の入学前支給を実施。			
課題	他の中核市と比較すると、支給単価、認定基準ともに低い水準の状態にあるため、国基準並みに充実させたい。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	1 学校教育環境の整備			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	情報教育ネットワーク設備整備事業（教育研究所）	39,851	教育研究所	A
事業の目的	<p>教育情報ネットワーク「きいねっと」の拠点としての役割を担い、市内の小中学校及び義務教育学校のネットワークの管理を行うことにより、学校における情報通信ネットワークの活用を図る。</p> <p>小中学校及び義務教育学校の児童生徒及び教職員がインターネット、電子メール等を利用し、情報の収集、蓄積、共有、発信の能力を身に付けられる環境を提供する。</p>			
事業の概要	和歌山市教育情報ネットワーク「きいねっと」を管理運用し、小中学校及び義務教育学校における情報活用の環境を提供する。			
成果	市内全小中学校及び義務教育学校における情報通信ネットワーク「きいねっと」の運用、管理の役割を担い、緊急時、システムに不具合が生じた場合の対応策にも備えており、システムの円滑な活用のために常時維持管理をすることができた。			
課題	和歌山市教育情報ネットワークの拠点として、変化に柔軟に対応できるシステムの運用、管理方法の調査・検討を進めたい。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	2 学校の適正規模化の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校適正規模化推進事業	265,990	教育政策課	A
事業の目的	児童生徒の増減により学校規模の適正化が必要な学校を対象に、適切な教育環境のもと、学校教育が行われるよう学校規模を整える。			
事業の概要	市立学校の適正規模化の検討対象について、現状把握と今後の学校規模の推移予測や学校・地域関係者等との協議等を通して、総合的な観点から適正規模化の方向性を調査・検討する。			
成果	<p>平成29年4月に開校した伏虎義務教育学校では様々な費用が削減され、財政効果が確認された。</p> <p>平成30年4月和歌山市立安原小学校吉原分校を休校とした。</p>			
課題	市内小中学校の適正規模化に向け、和歌山市立学校適正規模化の方針や国の適正規模化の手引きに基づき、小規模化が進む学校のあり方について、継続的に検討を進める。			

基本方針	Ⅲ 安全・安心な教育環境の整備			
基本目標	6 多様なニーズに対応する教育環境の整備			
基本施策	3 地域・家庭・関係機関と連携した子どもたちの安全の確保			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	少年センター事業（街頭補導、相談、環境改善など）	6,119	少年センター	B
事業の目的	青少年を非行から守ることを目的として、少年非行の原因を探り、それを除去して本来の姿に立ち直らせるように努める。そのため県・市・学校・警察・和歌山市少年補導委員会等、各関係機関の協力を得て非行防止の活動に努めている。			
事業の概要	青少年非行の早期発見・早期補導及び少年相談 1. 街頭補導活動 2. 啓発活動 3. 青少年非行に係る相談活動 4. 各関係機関、団体等との連絡・調整・連携 5. 環境浄化活動 6. 調査研究活動			
成果	街頭啓発活動や情報モラル教室等の出前授業を積極的に行い、青少年非行の未然防止に取り組んでいる。また、少年相談の充実により、青少年の立ち直りに寄与している。街頭補導は、夜間も含め年間158回実施し、出前授業は小学校では28校52時間、中学校ではのべ16校26時間で実施できた。各関係機関、団体との密な連携により青少年問題の早期解決につなげている。			
課題	インターネット・スマートフォンの児童生徒への急速な普及に伴い、大人が子供のSNS・インターネットでのトラブルや問題行動を把握しにくくなっている。			

基本方針	Ⅳ 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	1 家庭における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	放課後児童健全育成事業（若竹学級）	415,881	青少年課	B
事業の目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・児童数が概ね40人を1学級の単位としている。 ・放課後児童支援員及び補助員を1学級あたり2名以上配置（内1名は資格を有する放課後児童支援員。また、配慮を必要とする児童がある場合などに加配）。 ・放課後に、児童が宿題をしたり、おやつを食べたり、遊んだりする居場所となる。 ・利用料は月額4千円で、経済的困難その他の事情により減額・免除の制度がある。 ・平日は午後6時30分まで、第2第4土曜は午前8時から午後5時まで、夏休みなどは午前8時から午後6時30分まで開級。 ・場所は小学校内の余裕教室を主に使用。 			
成果	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることができた。			
課題	若竹学級に従事する職員の人員の不足、運営の質の改善について課題を残している。			

基本方針	IV 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	1 家庭における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	放課後児童健全育成事業（民間保育園）	32,903	青少年課	B
事業の目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に、民間保育園に委託し、その施設を利用することにより適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・児童数が概ね40人を1学級の単位としている。 ・放課後児童支援員及び補助員を1学級あたり2名以上配置（内1名は資格を有する放課後児童支援員。また、配慮を必要とする児童がある場合などに加配）。 ・放課後に、児童が宿題をしたり、おやつを食べたり、遊んだりする居場所となる。 ・利用料や時間は園ごとに異なる。 ・場所は11箇所の放課後児童健全育成事業の実績のある保育所。 ・多様な利用者支援のニーズに対応するため、事業を民間保育園に委託。 			
成果	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることができた。			
課題	研修等により指導員のさらなる質の向上を図る必要がある。			

基本方針	IV 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	2 地域における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	和歌山市共育コミュニティ推進事業	1,369	生涯学習課	A
事業の目的	学校・家庭・地域の連携を強化し、地域社会全体の教育力向上を推進する。			
事業の概要	子供を中心に学校、家庭、地域が連携・協働し、共に育ち、育て合う関係（地域コミュニティ）の育成を目指している。各地域共育コミュニティに学校と地域をつなぐ役割として地域共育コーディネーターを配置し、学校支援活動の企画、調整を行い、地域住民が学校支援活動にボランティアとして入ることを促進する。平成20年度に西浜地域、西脇地域、平成24年度に鳴滝地域、平成27年度に貴志地域に地域共育協議会を設置し、取組を進めている。			
成果	学校支援に対して様々な取組の工夫がなされている。授業実習補助、登下校時の見守り活動、花壇整備・校内美化・学校菜園、地域防災講座の開催、ゲストティーチャーとして地域の歴史講話や校区探検の引率補助など、平成30年度には4地域で延べ14,000人余りの地域ボランティアが関わっている。子供に地域住民の関わる機会が増えたことで、子供たちは自分自身の変化を実感し、小中学校の教員は地域住民や保護者との相互理解が深まったと感じている。			
課題	地域共育コーディネーターを中心に、地域住民に共育コミュニティ推進について周知を図ると共に、ボランティアの更なる育成を図ること。また、地域共育コーディネーター間で連携を図り、情報交換を行うなどコーディネーターの資質向上を図ることと、後継者の育成。実績をもとにした情報発信を行い、市内各地域へ共育コミュニティを広げていくこと。			

基本方針	Ⅳ 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	2 地域における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	校区子どもセンター育成事業	10,361	生涯学習課	A
事業の目的	完全学校週5日制に伴い、原則長期休業を除く土曜日の午前中、地域で子供を育て「生きる力」育成のため、スポーツ体験や文化体験などの豊かな体験活動と補充・発展学習の場を提供する。			
事業の概要	各小学校区子どもセンターを当該小学校に置き、保護者、地域各種団体の協力を得て、事務局と運営委員会を設置する。休業土曜日を利用して、子供たちに様々な活動や体験をする機会を与える。また、希望する子どもセンターには、学力向上プログラムとして土曜教室を開設し、年間20日程度、非常勤講師を派遣し、児童を指導する。			
成果	子どもセンター活動（体験活動、伝統文化、学習等）の実施回数が915回、延べ46,988人の参加により様々な活動、体験をする機会を提供することができた。			
課題	小学校区子どもセンターにより運営面を担う人材の確保の難しさがある。また、運営に関わる大人が成果に対して「参加者が思うように集まらない」「活動がマンネリで新しいプランがない」と自信をなくしている面も見受けられる。人的、金銭的、時間的等に低コストな取組事例を調査研究、開発したものを各子どもセンターで共有し、地域、保護者を巻き込んだ取組とする。情報共有の場として運営委員長会議を活用すると共に、機会を捉え各子どもセンター関係者と情報交換を行う。大人や子供の地域ボランティア等を発掘し、積極的に活用するなど、それぞれの地域の実情に応じて取組の工夫をすることは可能であると考え。			

基本方針	Ⅳ 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	2 地域における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	子ども会育成事業	54,651	青少年課	B
事業の目的	他人を思いやる心や人権を大切にすることを育み、目標に向かって主体的に行動していく力、いわゆる「生きる力」の育成を図るため実施されている子ども会活動を支援し、青少年の健全育成を図ることを目的とする。			
事業の概要	原則として1小学校区内に居住する20人以上の児童・生徒を会員として組織され、年間50日以上次の活動を行う各地域子ども会に交付金を交付する。 ○創作活動・スポーツレクリエーション活動・人権教育・情報活動など自主性及び創造性を育む学習活動。 ○野外・ボランティア・職場体験学の活動。 ○地域住民や子供相互の交流活動。 ○リーダー養成のための活動。			
成果	子ども会の育成により、地域の子供たちの学力や進路の問題など、教育的課題に取り組むとともに、他人を思いやる心や人権を大切にすることを育み、目標に向かって主体的に行動していく力を育むことに寄与できた。			
課題	心理面での差別意識の根絶という状況にまで至っていない状況の中で、今後も人権意識を高め差別に負けない子供たちの育成が必要。			

基本方針	IV 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	2 地域における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	青少年育成市民会議事業	3,348	青少年課	B
事業の目的	青少年健全育成の重要性に鑑み、関係機関及び団体が、緊密な協力を保ち、広く市民の総意を結集し、次代をにやう青少年の健全な育成を図ることを目的とする。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・顕彰事業（青少年育成功労賞） ・「少年のつどい」の開催 ・「親子七夕のゆうべ」の開催 ・「親子ハイキング」の開催 ・「子どもなかよしまつり（同時開催：和歌山音楽大行進）」の開催 ・少年メッセージ和歌山市発表大会 ・夏の子どもを守る運動の展開（参加） ・青少年健全育成強調月間県民大会（参加） 			
成果	少年メッセージ、少年のつどい、子どもなかよしまつりなど、青少年の健全育成に資する様々な活動を行うとともに、各団体相互の連携を図り健全育成向上に寄与することができた。			
課題	青少年の健全育成に資する活動の充実を図り、行事の見直しなどを行っていく。			

基本方針	IV 家庭や地域における教育力の向上			
基本目標	7 人格形成の基礎となる家庭教育力、地域文化の基盤となる社会教育力の創造			
基本施策	2 地域における教育力の充実			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	地域組織活動費補助事業	4,141	青少年課	B
事業の目的	和歌山市地域活動連絡協議会を通じ、子供たちが健やかに成長できる地域社会の実現を図るため各地域において活動している母親クラブ・子どもクラブ等の団体の活動の推進及び相互連携による資質の向上を目的とする。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市地域活動連絡協議会が行なう事業に対する支援及び補助 ・和歌山市子ども会連絡会が行なう事業に対する支援及び補助 ・和歌山市地域活動連絡協議会に所属する地区協議会及び単位クラブへの補助 			
成果	現在の子供はゆとりのない生活、社会性の不足や倫理観の問題、自立の遅れなど様々な問題に直面している。この状況の中、地域組織活動は、子育ての学習とその経験を生かし、これらの問題に対して、遊びやスポーツなどを通して関わり、その中で子供達にゆとりやうのおいを育むとともに、基礎的な能力の育成「生きる力」の充実を図っている。当該補助事業は地域組織活動を行う団体を支援するとともに、団体間の相互連携による資質の向上を図ることができた。			
課題	子供たちが健やかに成長できる地域社会を実現するため、連絡協議会で行っている行事活動に新しいものを取り入れていく。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	地区集会所管理事業	3,870	生涯学習課	B
事業の目的	地区集会所を維持管理し、地区住民の集会や様々な教育活動に利用できるような状態に維持し、住民の教育の向上、生活文化の振興、健康の増進に寄与する。			
事業の概要	地区集会所の維持管理			
成果	地区住民の集会や教育活動、子ども会活動など環境を整え、社会教育の活動の場として寄与した。			
課題	どの会館も建物・設備・備品等が劣化しており、各会館の状況と各運営委員会と協議をしながら、効率的・効果的な予算執行を行う。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	社会教育運営事業	3,250	生涯学習課	A
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員により和歌山市の社会教育の在り方を審議し、市民にとってのより良い社会教育を構築する。 ・社会教育指導員による市民集会等での指導により、人権問題等の改善を図る。 ・教育財産として所有する打越山の維持管理。 			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員定例会議を開催する。 ・社会教育指導員を市民集会等に派遣する。 ・打越山の草刈等を実施する。 			
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員定例会議を3回開催し、年間事業計画の審議、社会教育団体への補助金の審議、各種研修会への参加、及び社会教育指導員による指導等が行なわれた。 ・打越山の草刈を実施した。 			
課題	社会教育に係る事業や審議範囲が、あまりに多種多様かつ複雑になってきており、色々な角度からの検討が必要になっている。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	生涯学習推進事業（生涯学習推進協議会、生涯学習推進員、生涯学習人材バンク登録など）	1,415	生涯学習課	A
事業の目的	生涯学習の総合的かつ効果的な推進を図るため協議会を設置し、推進方策やその他生涯学習に対して協議する。			
事業の概要	生涯学習の総合的かつ効果的な推進を図る。 ・生涯学習推進協議会の開催 ・生涯学習推進員の研修会開催 ・生涯学習情報の収集・提供			
成果	生涯学習推進協議会、生涯学習推進員研修会等を開催することができ、また生涯学習人材バンク登録者数も増え、生涯学習の推進を図ることができた。			
課題	市民の主体的な学習意欲に応える生涯学習の支援の充実が必要になっている。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	婦人団体育成事業	2,195	生涯学習課	A
事業の目的	社会の変動に対し活動することのできる女性団体を育成し、明るく住みよい社会の実現を目指して、地域での活動を進める。			
事業の概要	和歌山市婦人団体連絡協議会に婦人団体育成事業を委託。 ・各種研修会の実施 ・婦人大会の開催 ・婦人総合体育大会の開催 ・地域別市民運動実践活動の実施 ・女性学級の実施等			
成果	和歌山市婦人団体連絡協議会に育成事業を委託し、研修会や女性学級等様々な活動を通してリーダーを育成し、女性の資質や能力の向上に努めることができた。			
課題	婦人団体が高齢化してきている。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	教育文化センター管理事業	4,670	生涯学習課	A
事業の目的	教育文化センターを支障なく使用できるようにする。			
事業の概要	教育文化センター管理に要する各種設備保守等の委託及び会議室予約等の受付業務を行う。			
成果	教育文化センターの管理業務が円滑に運営できた。			
課題	昭和46年竣工で老朽化している上、耐震診断の結果、耐震改修が必要であるものの改修予定はない。建て替えについても、現在のところ未定である。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	公民館管理事業・公民館運営委託事業・公民館活動事業（公民館学級・成人祝賀式事業・各種大会事業）	34,007	生涯学習課 （中央公民館）	A
事業の目的	公民館学級は、生涯学習を通じて心身の健全な安定を図ること。成人式祝賀式行事は、新成人に郷土愛を育み、大人への自覚を促すとともに、その前途を祝福する。各種大会事業については、公民館長の研修などにより、最新の公民館活動情報に接することで、より充実した公民館活動を実施する。			
事業の概要	市民の幅広い学習要求に基づき、学習を通じて豊かな人間性と一般教養を学習し、地域コミュニティの活性化を図る。成人式祝賀式典の開催。			
成果	各種学級等の開設により市民の学習要望にこたえ、継続的学習への援助が図れた。公民館振興のための事業を開催し、地域活動の活性化の支援が図れた。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学んだことを社会や地域へ還元するための仕組みづくりを検討する。 ・公民館活動を広く周知するための講座の検討を行う。 ・成人式式典については、魅力ある式典を検討し、参加率の向上を図る。 			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	図書館施設管理事業	1,552,659	市民図書館	B
事業の目的	図書館施設を適正に維持管理し、図書館利用者に安全・安心かつ快適な環境を提供していく。図書館サービスを効果的・スピーディに行うための図書館システムを構築・運用し、現代の高度情報化社会に対応しながら市民の高度な情報ニーズに応えるべく情報を収集・発信していく。			
事業の概要	<p>図書館内外の安全かつ快適な環境を維持するために諸施設の維持管理を行う。 警備業務を委託し館内外の安全を確保する。また、清掃、設備管理、電話保守等の委託により清潔で快適な環境を保つ。 建物及び動産（図書）の火災保険、絵画損害賠償保険の契約を行う。 図書館サービスを効果的にするための電算システムを構築し、情報の収集及び発信を効率的に行うWebサービスを展開する。 河西地区に、新たに市民図書館西分館が5月1日にオープンした。 市民図書館を南海市駅前に移転新設するための土地建物の取得を行い、指定管理者の選定を行った。</p>			
成果	<p>図書館システムの運用によりWebサービスが充実し、図書の予約件数は1日約480件にのぼり利用者の利便性に寄与している。 これまで図書館空白地域だった河西地区に、5月1日市民図書館西分館がオープンし、本館・移動図書館・西分館合わせて、前年度比来館者数40%増、登録者数4%増となっている。 図書館新館の指定管理制度導入と指定管理者が決定し、市民の期待と関心が集まっている。</p>			
課題	<p>本館は、施設・設備の老朽化に伴い突発的な故障が発生し、改修・修繕が何度も必要となるため必要性和優先順位を検討する。 新館は、現在社会の潮流に即応した図書館サービスの一層の展開のために、システムの構築や運用、什器・書架の整備等今後もさまざまな検討と協議が必要である。</p>			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	8 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興			
基本施策	1 生涯学習の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	図書館サービス運営事業	85,200	市民図書館	B
事業の目的	本館、西分館及び移動図書館における図書館サービスを効率的に行うため、各種図書館資料の計画的な収集・充実を図り、これらを体系的に分類、整理、保存し、迅速・的確に提供する。			
事業の概要	<p>本館、西分館及び移動図書館車の巡回による図書館サービスを行う。 おはなし会、リトミック、折り紙教室などを定期的に開催し、子供の読書のきっかけ作りと読書習慣の形成を推進する。 上映会、講演会等の図書館行事を催し、市民の文化活動を奨励する。 「図書館だより」「図書館からのお知らせ」を発行し、市民に図書館の利用を促す。 図書館リサイクルを実施し、資源の再利用を図る。 青少年向け出前講座、団体貸出、相互貸借、職場体験学習の受入など、利用者の多様なニーズへの対応を行う。 和歌山市民図書館協議会を開催する。 県公共図書館協会総会への館長の出席、同協会を通じて図書館を取り巻く情報等を収集し館の運営に活用する。 コミュニティセンター図書室、西分館及び移動図書館との資料物流や事業連携を行う。</p>			
成果	<p>西分館のオープンにより図書館空白地域の解消が進み、各種行事の開催の参加者が前年度の約50%増となった。資料予約件数は前年度比20%増、蔵書数8%増、1人当たり貸出資料数20%増となっている。</p>			
課題	<p>新館において、図書館のすべての資料を市民の生涯学習支援のために役立て活用するとともに、多様な図書館サービスを効果的に行うため、今後もさまざまな検討と協議が必要である。</p>			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用			
基本施策	1 文化活動の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	文化表彰事業	1,134	文化振興課	A
事業の目的	和歌山市の文化向上発展に特に顕著な功績のある個人又は団体に対し、和歌山市文化表彰規			
事業の概要	和歌山市の文化向上発展に特に顕著な功績のある個人又は団体に対し、表彰を行う。文化表彰選考委員会の選考を経て、市長が被表彰者を決定する。			
成果	文化賞1名・文化功労賞2名・文化奨励賞1名1団体を表彰し、和歌山市の文化振興の機運及び市民のふるさとの誇りを高めることにつながった。			
課題	文化表彰制度についての広報活動や情報収集のあり方等を再考し、今後もより多くの候補者の選定に努める必要がある。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用			
基本施策	1 文化活動の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	文化団体活動支援事業	1,356	文化振興課	A
事業の目的	和歌山市の文化振興を目的とする。			
事業の概要	各種文化団体の活動を支援するため、補助金の交付を行う。			
成果	文化振興及び運営補助金として8団体、事業開催補助金として3団体に対し補助金の交付を行い、各種文化団体の活動のさらなる活性化につながった。			
課題	文化の振興や後継者の育成にかなった事業であるか検証していく必要がある。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用			
基本施策	1 文化活動の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	和歌山音楽大行進開催委託事業	1,800	文化振興課	A
事業の目的	吹奏楽の演奏を通して、音楽文化の向上を図り、文化的で明るいまちづくりに寄与する。			
事業の概要	毎年5月5日のこどもの日に参加団体の吹奏楽により実施する和歌山音楽大行進の開催。			
成果	「子どもの日」を祝う行事の一環として音楽大行進を見学するため沿道は人で賑わうこのイベントも第45回となる。参加団体 31団体 参加人数 1,474人			
課題	更なる音楽大行進プログラムの充実をめざし、パレード参加の子供たちの育成と観客の増加を図る。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用			
基本施策	1 文化活動の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	和歌山市美術展覧会事業	3,006	文化振興課	A
事業の目的	和歌山市における美術工芸の振興と鑑賞愛好の精神を高め、市民の文化水準の向上を図るため、美術展覧会を開催する。			
事業の概要	洋画・日本画・書道・写真・彫塑・工芸・いけ花の7部門による公募型の展覧会を開催する。			
成果	洋画・日本画・書道・写真・彫塑・工芸・いけ花の7部門の作品461点を部門別に審査し、市長賞をはじめとする6つの各賞を授与した。和歌山市民会館にて4会期に分けて展示を行い、各会期中には審査会委員によるギャラリートークを開催した。多くの来場者があり、和歌山市の美術文化の振興に寄与した。			
課題	出品数が伸び悩んでおり、新たな出品者の発掘のため学校等へ働きかけを強化していく必要がある。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興		
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用		
基本施策	1 文化活動の推進		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	真舟芸術振興基金事業	6,338	文化振興課
事業の目的	若手芸術家の育成及び伝統文化の継承を目的とする。		
事業の概要	年間を通じて、中学生から大学生を対象とした書道講習会の開催及び成果として作品の展示、和歌山市文化奨励賞を受賞した若手芸術家等を対象とした若手芸術家育成支援事業、和歌山市内の小学校において和太鼓ワークショップの実施		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・書道講習会（夏期・秋期）受講者 27人 ・若手芸術家支援 2事業（ヴァイオリニストによる小学校へのアウトリーチ及びコンサート、声楽家による中学校合唱部へのアウトリーチ） ・子ども和太鼓ワークショップ 小学校5校 参加人数323人 子どもから大人まで広く市民に芸術・文化に触れる機会を提供することができた。		
課題	継続して文化・芸術に触れることのできる機会を増やしていくための事業の検証と若手芸術家の発掘・育成の方策を検討していくことが必要である。		

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興		
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用		
基本施策	1 文化活動の推進		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	市民会館管理運営事業	206,798	文化振興課
事業の目的	市民会館を安全に利用できるように維持管理する。		
事業の概要	公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団を指定管理者とし、会館の貸出業務、管理業務や自主事業を実施する。		
成果	施設利用者219,858人、利用件数は2,168件。自主事業を53回開催し、地域の文化の振興に寄与した。		
課題	建物の老朽化が進んでおり、指定管理者と協力しながら修繕等を行う必要がある。		

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興		
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用		
基本施策	1 文化活動の推進		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	和歌の浦アート・キューブ管理運営事業	49,304	文化振興課
事業の目的	和歌の浦アート・キューブを安全に利用できるよう維持管理する。		
事業の概要	公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団を指定管理者とし、会館の貸出業務、管理業務や自主事業を実施する。		
成果	施設利用者38,457人、利用件数は2,990件。自主事業を9回開催し、地域の文化の振興に寄与した。		
課題	利用者の拡大に努め、地域の文化の振興に寄与する必要がある。		

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興		
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用		
基本施策	1 文化活動の推進		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	市民会館建設事業	83,351	文化振興課
事業の目的	老朽化が進む市民会館の機能を集約し、市民の芸術文化活動を発信する場として、また、賑わいの文化交流拠点として、新市民会館の整備を進める。		
事業の概要	伏虎中学校跡地に市民会館（仮称）市民文化交流センターとして、「地域交流センター（ホール機能）」と「まちおこしセンター（コンベンション機能）」を複合した施設として計画・建設する。		
成果	平成29年度は市民会館（仮称）市民文化交流センター建設に向けて基本設計を完成し、実施設計に着手した。		
課題	事業費の財源の一部として国庫補助金の確保に努め市の負担軽減を図るとともに、市民が利用しやすい施設となるように事業を実施する必要がある。		

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興		
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用		
基本施策	1 文化活動の推進		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	市民会館整備基金積立事業	11,110	文化振興課
担当課評価	A		
事業の目的	市民会館をより市民に身近に感じてもらうため、また、建設を契機にさらなる市民の文化に対する関心を高める。		
事業の概要	寄附金を募り、市民会館整備基金を積み立てる。		
成果	市民会館整備基金積立を11,110,000円積み立てることができた。		
課題	より多くの市民に、市民会館を身近に感じてもらうために周知を促し寄附金を募る必要がある。		

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興		
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用		
基本施策	1 文化活動の推進		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	有吉佐和子記念事業	1,731	文化振興課
担当課評価	A		
事業の目的	和歌山市生まれの作家、有吉佐和子氏を顕彰し、本市における文化的風土を醸成する。		
事業の概要	東京都に建つ有吉佐和子邸を和歌山市に復元するために、現況調査を行う。 また、文化的風土の醸成を図るために、文化に関するイベントを実施。		
成果	東京にある有吉佐和子氏の邸宅の現況調査が行えた。また、トークイベントでは和歌山市が輩出した著名な文化人を広く知っていただくとともに、文化の発信と、文化的風土の醸成に繋がった。		
課題	有吉佐和子邸を偲び利用してもらえるよう、復元方法や活用方法を検討し、また広く市民に知ってもらい、郷土愛及び文化的風土の醸成が図れる催しを検討する必要がある。		

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興		
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用		
基本施策	2 文化財保護活動の推進		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	文化財保護事業（文化財保護委員会など）	10,812	文化振興課
担当課評価	A		
事業の目的	市内所在の文化遺産を適切に保存整備し、継承、活用を行う。		
事業の概要	文化財保護委員会を開催し、事業について指導を受けるほか、日常業務においても適宜助言を受ける。また、文化財保護委員会に諮問し、和歌山市指定文化財を指定する。文化財の維持・修理をおこなうとともに、文化財案内板の設置、文化財資料（実物資料・写真資料）の貸出等を行い文化財の活用を図る。		
成果	文化財保護委員会の開催（年1回）をはじめとして、文化財に関する説明板の設置（3件）、文化財資料の貸出（実物資料4件、写真資料11件）をおこなうなど、文化財の活用を図ることができた。また、名勝和歌の浦の主要構成要素である不老橋の保存修理を行うなど、文化財の適切な維持・管理をおこなうことができた。		
課題	文化財の経年劣化による傷みが進んでいることから、維持・管理のための修理を進めていく必要がある。		

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興		
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用		
基本施策	2 文化財保護活動の推進		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	緊急発掘調査事業（埋蔵文化財発掘調査など）	471,111	文化振興課
担当課評価	A		
事業の目的	埋蔵文化財包蔵地（遺跡）を適正に保護する。		
事業の概要	埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内の土木工事に対処して、確認調査・立会調査を実施、保護資料を作成する。発掘調査事業を企画し、専門団体に委託し、調査を行う。埋蔵文化財発掘資料を管理する。		
成果	工事中の立会調査を65件実施するとともに、遺跡範囲かどうかの確認対応を34件について行い、発掘調査が必要な4件について調査を行い、文化財の記録保存を行うことができた。		
課題	東日本大震災以降に地盤改良工事が激増し、それに比例して、遺跡の確認・立ち会い調査、本調査件数が激増している。しかしながら、調査件数の増加に比して調査担当者的人数が不足している。		

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用			
基本施策	2 文化財保護活動の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	湊御殿管理運営事業	13,159	文化振興課	A
事業の目的	市指定文化財（建造物）湊御殿を適正に維持管理する。			
事業の概要	市指定文化財（建造物）湊御殿の維持管理（庭園・建造物・付属トイレ）。観覧料及び施設使用料の徴収。			
成果	市指定文化財（建造物）湊御殿を一般公開するため管理運営を行った結果、8,283人の観覧者があり、多くの方々に歴史資料を公開することができた。			
課題	養翠園とともに見学してくれる入場者が急増したため、今後、建物の傷みが進行する可能性が高く、維持管理経費の増大が見込まれる。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用			
基本施策	2 文化財保護活動の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	車駕之古址古墳公園管理事業	3,283	文化振興課	A
事業の目的	県指定文化財（史跡）車駕之古址古墳公園を適正に維持管理する。			
事業の概要	公園内の草刈り、樹木管理、清掃などの維持管理事業を行う。周辺の小学校5～6年生の社会科授業として現地説明会を開催し、郷土の歴史資料として活用する。			
成果	草刈り・清掃などの維持管理を行い、古墳公園として小学生を対象とした説明会を実施し学習効果を高めることができた。			
課題	車駕之古址古墳を含めた木ノ本周辺の歴史や文化をより周知するために地元NPO等と共同して啓発していく必要がある。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興		
基本目標	9 文化活動と文化財の保護・活用		
基本施策	2 文化財保護活動の推進		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	旧中筋家住宅公開事業	5,956	文化振興課
事業の目的	国指定重要文化財旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行う。		
事業の概要	国指定重要旧中筋家住宅の維持管理及び運営		
成果	国指定重要旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行った結果、3,512人の観覧者があり、文化遺産の公開活用を図ることができた。		
課題	地域への働きかけ等を積極的に行い、地域の行事と連携するなど、地域の文化財として活用する必要がある。		

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興		
基本目標	9 文化の振興と文化財の保護・活用		
基本施策	2 文化財保護活動の推進		
	事業名	決算額（千円）	担当課
	第一・第二特別展開催事業	7,731	博物館
事業の目的	市民文化の向上を目的に第一・第二のそれぞれの特別展でテーマを設定し、貴重な博物館資料で展覧会を構成し開催する。		
事業の概要	<p>【第一特別展】平成29年は江戸幕府が政権を朝廷に返上した大政奉還から150年という節目の年である。幕末の紀州藩については全国的にあまり知られていないが、14代将軍の徳川家茂を輩出し、御三家として幕府を支えた。本展覧会では、紀州藩主・藩士やその出身者に関する資料を展示し、その活躍を紹介した。</p> <p>【第二特別展】江戸時代より和歌山城下で商う菓子商・駿河屋。紀州徳川家との関わりは深く、初代・徳川頼宣のころまでさかのぼる。本展覧会では、江戸後期に使われていた駿河屋の菓子木型や菓子の絵手本を一堂に集め、その造形美や背景にある藩主たちの文化的な素養などを紹介するとともに、当時の和歌山の菓子文化について展示した。</p>		
成果	駿河屋の菓子木型や幕末の紀州藩に関する資料など、ふだん見ることのできない資料を市民の方々に見てもらうことができた。広報活動も積極的に行い、来館者は前年度の特別展より673人増加した。		
課題	各特別展において多くの市民の皆さんに興味を持ってもらうことを目的に、テーマを設定し、開催しているが、高齢層に比べ若年層の入館者が少ないため、更なるテーマの充実と広報の充実を検討する必要がある。		

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	9 文化の振興と文化財の保護・活用			
基本施策	2 文化財保護活動の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	展示資料充実事業	2,000	博物館	A
事業の目的	郷土和歌山に関する歴史的、美術的価値を有する資料を収集し、博物館の常設展や特別展などにおいて展示することにより、市民の郷土に対する理解を深める。			
事業の概要	平成29年度展示資料充実事業においては、資料購入費により、南方熊楠や徳川治宝の絵画資料など13件の郷土資料を購入した。			
成果	購入した資料は、和歌山の歴史を知るうえですべて重要なものであり、常設展などにおいて充実した展示ができた。			
課題	歴史的、美術的に重要で購入すべき資料は少なくない。資料購入費の充実が望まれる。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	9 文化の振興と文化財の保護・活用			
基本施策	2 文化財保護活動の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	常設展示室整備事業	1,100	博物館	B
事業の目的	和歌山市を中心とした郷土の歴史を展示し、市民文化の向上を目的に博物館資料で常設展示をする。			
事業の概要	和歌山市の歴史を考古、歴史、美術、民俗資料などを使って、時代順に通史で展示している。また、コーナー展示として、展示室の一部を約2カ月の期間を定めてテーマを設け展示替えしている。さらに、文化庁より寄託されている重要文化財の馬冑を期間を定めて展示している。			
成果	館蔵資料や市民から寄贈された資料などを調査・研究した後、常設展示で公開している。郷土和歌山の歴史を一堂に概観できるため来館者に和歌山の歴史を一層興味を持っていただくことができ、市民文化の向上に寄与した。			
課題	市民に興味を持ってもらうこと、また、展示資料などの解説を小学校高学年に設定し解説しているが、高齢者層に比べ若年者層の入館者が少ない。また、視聴覚機器の老朽化などで、ビデオの故障などあり、展示資料解説の補足をすることができないなど、全体的に展示を更新する必要がある。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	9 文化の振興と文化財の保護・活用			
基本施策	2 文化財保護活動の推進			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	博物館施設維持管理事業	45,000	博物館	B
事業の目的	本市の歴史と文化に関する重要な文化財保護保管するために、常に適切な環境を保ち、かつ各展覧会を円滑に運営することを目的に博物館施設及び施設内設備の維持管理を行う。			
事業の概要	技術資格を持つ委託事業者が24時間体制で施設の防災保全にあたり、文化財の保護保管を保つ。また、施設内の各設備を定期的に点検することで来館者の安全を確保する。			
成果	24時間体制で施設の防災保全にあたることにより、館蔵資料の保全が保たれた。また、施設設備の改善改修により来館者の安全を保つことができた。平成29年度は老朽化が激しい乗用エレベーターの改修を行い利用者のより安全面を図ることができた。			
課題	博物館は、開館以来大規模な改修が行われていないため、各設備の老朽化が進み来館者に危険が及びかねない状態にあるため、今後も計画的に改修改善を進める必要がある。平成30年度は、老朽化が進む空調設備の改修を予定している。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	10 スポーツの振興			
基本施策	1 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	スポーツ推進委員との連携事業	1,407	スポーツ振興課	B
事業の目的	和歌山市の事業への協力及び各地区でのスポーツの振興を進めているスポーツ推進委員との連携強化に努めるとともに、スポーツ人口の増加、振興を図る。			
事業の概要	地域スポーツの振興及び普及のため、指導や助言を行い、地域住民のスポーツへの関心を高める活動を実施している。 また、共催事業として、年6回開催の「ふれあいスポーツ教室」及び元旦に開催する「新春つれもて歩こう走ろう会」の企画運営をおこなう。協賛事業として、和歌山市主催の「健康ウォーキング」や「和歌浦ベイマラソンwithジャズ」への運営協力をおこなっている。			
成果	スポーツ推進委員については、地域のスポーツのための活動や、市主催の新春つれもて歩こう走ろう会や、和歌浦ベイマラソンの協力、またニュースポーツに親しむ機会を与えることができた。			
課題	ふれあいスポーツ教室の参加者の獲得のため、新たなニュースポーツを取り入れるなどの協議、検討をする必要がある。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	10 スポーツの振興			
基本施策	1 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	学校体育施設開放事業	6,203	スポーツ振興課	B
事業の目的	小・中学校体育施設（グラウンド・体育館）を、野球・ソフトボール・サッカー等の使用目的のある生徒、その他の一般市民に貸し出すことで、スポーツの振興に寄与し、市民の健康保持増進と、スポーツ人口の増加を図ることを目的とする。			
事業の概要	ナイター施設の管理に係る光熱水費、修繕費の支出や、学校体育施設開放に要する費用を支出している。			
成果	地域の人の余暇活動として、スポーツができる環境を提供することにより、市民の誰もがスポーツを楽しむことができ、地域スポーツの振興が図れた。			
課題	学校体育館及びグラウンドを利用する団体は、非常に多く、地域スポーツの振興や、余暇活動の場として、広く市民が利用することで、親睦が図られているが、利用団体が多くなることで、マナーを守らない団体も一部見受けられる。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	10 スポーツの振興			
基本施策	1 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	市民マラソン（和歌浦ベイマラソンwithジャズ）	12,018	スポーツ振興課	B
事業の目的	和歌山市最大規模を誇るスポーツイベント「和歌浦ベイマラソンwithジャズ」を開催することにより、市民のスポーツ意識の向上や、体力の向上を図ることを目的とする。また、1万人規模の大会で集客力も期待でき、本市地域の活性化にも寄与する。			
事業の概要	和歌浦ベイマラソンwithジャズ実行委員会の開催に係る会場借上料の支出や、ベイマラソンの運営に係る経費に対して、実行委員会に補助金を支出する。			
成果	大会の参加者が10,117名、うち市外からの参加者が5,133名となっており、本市地域の活性化に寄与した。市民のスポーツ意識の向上及び体力の向上が図られた。			
課題	近年、全国的にマラソン大会が増え、参加者数が減少傾向にある。魅力ある大会にして参加者の満足度を高めるような取り組みを検討する必要がある。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	10 スポーツの振興			
基本施策	1 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	各種競技団体との連携事業(スポーツ交流大会、ジュニアスポーツ教室など)	6,134	スポーツ振興課	B
事業の目的	和歌山市体育協会や、和歌山市スポーツ少年団などの様々な競技団体と連携を密にすることで、市民がスポーツに接する機会を与え、スポーツ人口の増加を図ることを目的とする。			
事業の概要	スポーツの振興及びスポーツ人口の増加を目指し、和歌山市体育協会やスポーツ少年団などの様々な競技団体が実施するサッカー教室や生涯スポーツ交流大会、卓球大会等に補助金等を支出している。			
成果	各種競技団体と連携した、生涯スポーツ交流大会や、人気のジュニアスポーツ教室、また障害者と健常者が一緒に行う障害者卓球大会を開催することにより、青少年の育成やスポーツの振興、普及に寄与した。			
課題	各種競技大会の参加者の確保のため、市民への周知方法、競技種目の変更や追加を検討、協議する必要がある。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	10 スポーツの振興			
基本施策	1 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用			
	事業名	決算額(千円)	担当課	担当課評価
	スポーツ拠点づくり推進事業(U-12セーリングチャンピオンシップ全国大会開催)	4,000	スポーツ振興課	A
事業の目的	財団法人地域活性化センターの助成金活用事業で、平成20年度に、「U-11セーリングチャンピオンシップ全国大会」がスポーツ拠点づくり推進事業として認定された。この事業は、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に実施しようとする市町村とスポーツ団体の取り組みを支援することで、青少年の憧れ、目標とするスポーツごとの拠点を形成し、スポーツ振興と地域の再生を促進することを目的とする。			
事業の概要	スポーツ拠点づくり推進事業を継続し、和歌山市が支援、後援をしていく中で、「和歌山セーリングチャンピオンシップ実行委員会」に対し、大会が円滑に行えるよう運営経費の一部を補助金として支出している。			
成果	競技団体と連携し、ジュニア・ユースセーリングチャンピオンシップ全国大会を開催することで、和歌山市の知名度の向上、青少年の健全育成やスポーツの振興、普及に役立った。また、本市の地域活性化にも寄与できた。			
課題	この全国大会は、(一財)地域活性化センターの拠点づくり推進事業助成金を、大会運営の一部に充てているが、助成期間が平成29年度で終了となるため、平成30年以降の運営等について協議、検討が必要となる。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	10 スポーツの振興			
基本施策	1 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	体育館管理運営事業	113,706	スポーツ振興課	B
事業の目的	市立体育館（市民体育館・松下体育館・河南総合体育館）の管理運営業務を、指定管理者が自ら創意工夫し、利用者サービスの向上や、スポーツの振興、地域福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業の概要	市立体育館の指定管理者に対し、管理運営に係る経費を支出する。体育館の管理運営に必要な消耗品や、庁用器具及び維持修繕に要する費用を支出する。また、松下体育館の下水道接続工事に係る調査設計委託、同整備工事及び天井撤去改修工事に係る調査設計委託を実施する。			
成果	各種スポーツ教室や大会の会場として利用され、市民の健康と体力づくり及び相互の親睦に役立った。 松下体育館の公共下水道接続工事及び天井改修工事に係る調査が完了した。			
課題	施設の老朽化が進んでおり、修繕費用の増加が見込まれるため、適正な維持管理を行うための施策が必要である。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	10 スポーツの振興			
基本施策	1 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	市民スポーツ広場管理運営事業	16,083	スポーツ振興課	B
事業の目的	市民スポーツ広場の管理運営業務を、指定管理者が自ら創意工夫を活かし、利用者サービスの向上や、スポーツの振興、地域福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業の概要	市民スポーツ広場の指定管理者に対し、管理運営に係る経費を支出する。また、市民スポーツ広場の管理運営に必要な庁用器具や維持修繕に係る費用の支出、災害時の撤去訓練に要する委託料を支出する。			
成果	市民スポーツ広場を常に良好な状態に保つことにより、各種スポーツ大会や競技大会及び学校等の運動会に開放することができた。			
課題	施設の老朽化が進んでおり、修繕費用の増加が見込まれるため、適正な維持管理を行うための施策が必要である。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	10 スポーツの振興			
基本施策	1 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	市民温水プール管理運営事業	102,338	スポーツ振興課	B
事業の目的	市民温水プールの管理運營業務を、指定管理者が自ら創意工夫し、利用者サービスの向上や、スポーツの振興、地域福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業の概要	市民温水プールの指定管理者に対し、管理運営に係る経費を支出している。市民温水プールの庁用器具、維持修繕等に要する費用を支出している。また、天井改修工事に係る調査設計委託を実施する。			
成果	市民のレクリエーション、体力づくり及び各種競技大会の場として活用を図ることにより、市民の利用に投資することができた。天井改修工事に係る調査が完了した。			
課題	市民温水プールは、建設から30年以上経過しており、老朽化が進んでいることから、温水プールを早急に整備し、施設利用者が安心、安全に利用できるようにする必要がある。			

基本方針	V 生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興			
基本目標	10 スポーツの振興			
基本施策	1 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用			
	事業名	決算額（千円）	担当課	担当課評価
	つつじが丘テニスコート管理運営事業	55,224	スポーツ振興課	B
事業の目的	市立つつじが丘テニスコートの管理運營業務を、指定管理者が自ら創意工夫し、利用者サービスの向上や利用率の向上を図る。また、利用料金制を採用することで、利用料金収入は指定管理者の収入となり、民間企業のノウハウを最大限に活かし、利用率の向上に努める。			
事業の概要	つつじが丘テニスコートの指定管理者に対し、管理運営に係る経費の一部を支出する。			
成果	平日は一般市民の利用や、学校の部活動での利用、また、土日は、テニス大会等が開催された。また、指定管理者の自主事業としてテニススクールも開催され、テニス競技の普及、発展に寄与できた。大学や社会人のテニス合宿も行われ、県内外からの利用促進にもつながった。			
課題	今後、大規模な大会を誘致するにあたり、駐車場不足や観客席屋根の問題をクリアしていかなければならない。			

2 和歌山市教育委員会事務評価委員会評価

<対象とする事務事業：8事業>

評価項目

教育委員会の権限に属する事務事業のうち、教育行政の推進上重要な施策のうち、次の8事業を評価対象事業として評価を実施いたしました。

事務事業	担当課	事業概要
①コミュニティセンター管理運営事業	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の場としての各種の講座を開設し、市民の学習活動を支援。 ・文化活動及び地域活動の場として、自主団体に会場を貸出。 ・市民図書館とネットワークを組み、資料の貸し出しなど図書室を運営。
②普通科充実事業	和歌山市立和歌山高等学校	<p>塾の講師をはじめ、教職経験のある方などを講師とし、特別講座を土曜日に実施しています。講座内容としましては、国公立大学、有名私立大学に進学できる力をつけるため、発展的問題に取り組む基礎を固める講座、応用力を身につけるための講座などを実施しております。センター試験の対策としては、基礎演習（英語・数学）や、センター対策演習等を行っております。また、3年生からは、映像授業を導入することで、より受験内容に即した教科・科目・難易度を選択学習し、弱点補強と得意科目の実力アップを図ります。</p>
③外国人講師・国際交流事業	和歌山市立和歌山高等学校	<p>外国人講師を招致し、授業をサポートすることにより、生徒の英語に関する4技能の向上を図る。また、スピーチコンテストの上位入賞、より多くの英検合格を目指す。</p>
④帰国子女等受入れ対策事業（日本語指導の援助）	学校教育課（子ども支援センター）	<p>日本語指導ボランティアを対象とした研修を実施する。</p> <p>国際交流課、市民協働推進課と連携を取りながら、原則として週2回1時間程度、日本語指導ボランティアを学校に派遣し、対象児童生徒に日本語指導を行う。</p>

事務事業	担当課	事業概要
⑤授業力向上サポート事業	教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の校内授業研修を活性化させ、教員の授業改善、生徒の学力向上を目指す。 ・ＱＵテストにより生徒の学級満足度を客観的に数値化し、学級経営づくりに生かす。 ・退職校長等で組織する客員指導主事による学校の校内研修の活性化・充実を図る。 ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、市をあげて授業改善に取り組むための基点となる研究大会を開催する。
⑥学校図書館充実事業	教職員課	<p>児童・生徒の読書活動を推進し、学校図書館を活用した学習活動の充実を図るため、「学校図書館活用プロジェクト」として、公立学校現場に学校司書を配置し、平成２８・２９年度の実績を踏まえ、教育環境の充実と子どもの読書活動を通じた様々な効果（学力向上面、家庭との連携面）を検証し、次年度に繋げてゆく。</p>
⑦基礎学力向上事業	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員を活用し、放課後の補充学習を充実させ、学力向上につなげる。 ・「紀州っ子学びノート」を小学生全員に配布し、授業や補充学習、家庭学習で活用し、読む力・書く力・伝え合う力を伸ばす。 ・コミュニティ・スクールを導入する。（平成２９年度から実施、但し３０年度以降は本事業とは別事業で実施）
⑧学校支援事業	学校教育課	<p>学校が単独で解決が困難な事案に対応するため、弁護士、精神科医、心理士、スクールソーシャルワーカー、警察ＯＢ、教員ＯＢの専門家及び関係課職員によるサポートチームから、対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決する。</p>

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名 ①コミュニティセンター管理運営事業

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	局	教育学習	部	生涯学習	課	
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	生涯学習の推進と郷土に誇りと愛着のある文化・スポーツの振興					
		基本目標	生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興					
		基本施策	生涯学習の推進					
	根拠法令及び個別計画	和歌山市コミュニティセンター条例、和歌山市教育振興基本計画、和歌山市生涯学習基本計画						
	関連課・関連事業	市民図書館						
事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】							

事業概要	事業期間	開始年度	平成3年(東部コミュニティセンター開館)	終了年度		
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		市民	生涯学習、文化、地域活動の振興及び図書室の利用で、生活の向上、自己の充実を目指し、各人が自発的意思に基づいて学習できるようにする。			
事業の内容	○生涯学習の場としての各種の講座を開設し、市民の学習活動を支援。 ○文化活動及び地域活動の場として、自主団体に会場を貸出。 ○市民図書館とネットワークを組み、資料の貸し出しなど図書室を運営。					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	30年度当初予算	480,650			60,900	53,653	366,097	20,050	500,700	3.03	0.52
	29年度決算	375,133			5,500	41,323	328,310	16,902	392,035	2.11	0
	28年度決算	361,745				42,737	319,008	12,846	374,591	1.62	0
30年度当初予算 主な内訳(千円)	管理委託料:372,944千円、図書購入費:7,085千円										

評価指標	活動指標	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		講座、教室等の実施数	件	目標	83	101	102	116	139	139	29年度の目標値に南コミュニティセンター目標分追加
				実績	101	95	115	158			
	達成率			121.69%	94.06%	112.75%	136.21%	0.00%			
	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
			目標								
		実績									
		達成率									

評価指標	成果指標	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		コミュニティセンター利用者数(図書室利用者を除く)	人	目標	535,000	558,000	558,000	558,000	630,000	630,000	29年度の目標値に南コミュニティセンター目標分追加
				実績	639,443	542,028	554,525	549,013			
	達成率			119.52%	97.14%	99.38%	98.39%	0.00%			
	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	貸出資料数(図書室)	点	目標	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000	29年度の目標値	
実績			583,833	647,624	666,462	630,340					
達成率			95.71%	106.17%	109.26%	103.33%	0.00%				

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	近畿中核市の状況 ・設置なし: 豊中市、枚方市、東大阪市、西宮市、姫路市 ・設置あり: 東大阪市6館、奈良市15館、和歌山市6館 (平成29年9月1日姫路市調査)	未実施都市の有無
			(有) ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響

自発的意思に基づいて学習できる機会が減少する

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

事務評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠	市民の生涯学習活動を支援するため、各種講座の開設・設備・図書の充実を図っていきたい。10館構想実現に向けて予算要求していく。
----------	--

見直し・改善(案)	コミュニティセンターの利用者数の増加にむけて、より一層広報活動に取り組む。また、今後は老朽化していく各施設について、計画的に維持管理を行っていきたい。
-----------	---

事務評価委員会意見	○10館構想を現実化させるのであれば、予算の拡大が必要である。 ○各コミュニティセンターの稼働率を上げるため、インターネットを利用した周知活動をしてはどうか。 ○市民が集まって体操や簡単な筋力トレーニングができるような施設になれば、医療費や介護費を抑えることに繋がり、心身ともに健康な社会づくりに貢献できるのではないかと。
-----------	---

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	②普通科充実事業
-------	----------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局		和歌山市立和歌山高等学校	
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	社会を生き抜く学力の育成		
		基本目標	確かな学力を育む教育の推進		
		基本施策	教育課程の充実と学力の向上		
	根拠法令及び個別計画				
	関連課・関連事業				
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】				

事業概要	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		和歌山市立和歌山高等学校の生徒	生徒の学力アップをはかり教育の充実をはかる。		
事業の内容	塾の講師をはじめ、教職経験のある方などを講師とし、特別講座を土曜日に実施しています。講座内容としましては、国公立大学、有名私立大学に進学できる力をつけるため、発展的問題に取り組む基礎を固める講座、応用力を身につけるための講座などを実施しております。センター試験の対策としては、基礎演習(英語・数学)や、センター対策演習等を行っております。また、3年生からは、映像授業を導入することで、より受験内容に即した教科・科目・難易度を選択学習し、弱点補強と得意科目の実力アップを図ります。				

事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
30年度当初予算	4,208					4,208	4,735	8,943	常勤	0.59
29年度決算	2,652					2,652	4,735	7,387	常勤	0.59
28年度決算	2,224					2,224	4,488	6,712	常勤	0.59

30年度当初予算 主な内訳(千円)	報償金 1,160千円 業務委託料 1,536千円
----------------------	---------------------------

活動指標	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	特別講座回数	回	目標	390	351	353	350	368		前年度の実績より
			実績	390	351	353	350			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠		

成果指標	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	大学進学者数	人	目標	50	50	50	50	50		前年度の実績より
			実績	43	47	35	29			
			達成率	86.00%	94.00%	70.00%	58.00%	0.00%		
指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠		

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	和歌山県立高校は実施していない。 県内他の市立高校も実施していない。	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響 学習意欲が減退し、学力が低下する

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠
 現在、教科指導及び大学進学に向けての特別講座を土曜日に、映像講座を放課後、土曜日、夏季休暇に実施し、進学率のさらなる向上を目指している。
 今後、特別講座については数学と英語だけでなく他の教科も取り入れ、映像講座については回数を増やすなど、さらなる充実が必要と考える。

見直し・改善(案)
 特別講座はより少人数で習熟度別に実施し、回数を増やしたり、他の教科も取り入れる。
 また、映像講座は回数を増やして内容を充実させる等、見直し、改善していきたい。

事務評価委員会意見
 ○本来は塾でやるべき内容を公的な予算を投入して学校で行っているようにも捉えられ、その成果がわかりにくい中で、今後さらに予算を拡大するというのは難しい。まずは予算を現状維持し、学校教育の充実を図りながら成果を上げることがめざすことが大事。
 ○少額でよいので自己負担を検討していただきたい。そうすることで、生徒の目的意識をはっきりさせることにも繋がるのではないかと。

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	③外国人講師・国際交流事業
-------	---------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	和歌山市立和歌山高等学校	
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	社会を生き抜く学力の育成	
		基本目標	グローバルに活躍できる人材を育む教育の推進	
		基本施策	国際化・情報化に対応した教育の推進	
	根拠法令及び個別計画			
	関連課・関連事業			
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】			

事業概要	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	和歌山市立和歌山高等学校の生徒		
		意図(どういう状態にしたいのか)	本校生徒の国際化を図るために外国人講師を招致することにより、生徒が英語に親しみ、興味・関心を高め、英語力の向上を目指す。		
事業の内容	外国人講師を招致し、授業をサポートすることにより、生徒の英語に関する4技能の向上を図る。また、スピーチコンテストの上位入賞、より多くの英検合格を目指す。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	30年度当初予算	4,535					4,535	2,368	6,903	0.3	
	29年度決算	4,534					4,534	2,368	6,902	0.3	
	28年度決算	4,520					4,520	2,244	6,764	0.29	

30年度当初予算 主な内訳(千円)	報償金 3,840千円
----------------------	-------------

評価指標	活動指標	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		外国人講師の雇用人数	人	目標	1	1	1	1	1		前年度の実績より
				実績	1	1	1	1			
	達成率			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%			
	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	英語授業支援実施時間数	回	目標	630	630	630	630	630		前年度の実績より	
実績			630	630	630	630					
達成率			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%				

評価指標	成果指標	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		全商英語検定合格者数(1級・2級)	人	目標	30	30	30	30	40		前年度の実績より
				実績	34	44	50	33			
	達成率			113.33%	146.67%	166.67%	110.00%	0.00%			
	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	日本英語検定合格者数(2級・準2級)	人	目標	30	30	30	30	40		前年度の実績より	
実績			32	32	25	61					
達成率			106.67%	106.67%	83.33%	203.33%	0.00%				

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	外国人講師(ALT)については、県立高校は全校に配置されている。	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響 生徒がネイティブな英語に触れる機会が減少し、生徒の英語に関する4技能のうち、話す、聞く能力の向上が図れなくなる。

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠 ALTが常駐することにより、生徒の英語に関する4技能のうち、特に話す、聞く能力の向上を図ってきた。現状では、英検合格者数などで一定の成果が現れているため、現状のまま続けたい。

見直し・改善(案) 現行のまま実施していきたい。

事務評価委員会意見 ○大学入試制度が変わることをふまえると、ALTの先生にも協力していただき、指導方法の充実に取り組んでいただきたい。

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名 ④帰国子女等受入れ対策事業(日本語指導の援助)

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	局	学校教育	部	学校教育課(子ども支援センター)	
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	社会を生き抜く学力の育成				
		基本目標	確かな学力を育む教育の推進				
		基本施策	信頼と期待に応える学校づくりの推進				
	根拠法令及び個別計画	子ども支援センター条例					
	関連課・関連事業						
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	平成14年	終了年度	-
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		帰国子女や外国籍で日本語の理解が不十分な児童生徒	種々の外国語に関わるボランティアを募り、必要とされる学校に派遣し、対象児童生徒に日本語指導を行いサポートすることにより、日常生活及び学校での学習活動の充実を図る。		
事業の内容	日本語指導ボランティアを対象とした研修を実施する。国際交流課、市民協働推進課と連携を取りながら、原則として週2回1時間程度、日本語指導ボランティアを学校に派遣し、対象児童生徒に日本語指導を行う。				

事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
30年度当初予算	600	200				400	783	1,183	常勤 0.1	非常勤 0
29年度決算	417	139				278	783	1,061	常勤 0.1	非常勤 0
28年度決算	215	0				215	950	1,165	常勤 0.12	非常勤 0
30年度当初予算 主な内訳(千円)	報償金 585千円 消耗品費 15千円									

活動指標	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	ボランティア登録件数	件	目標	70	60	60	50	50	50	過去の実績から設定。(子供の話す母語によってニーズが一人一人異なるため、条件に合うボランティアを確保する必要がある。)
			実績	55	50	50	50			
達成率			78.57%	83.33%	83.33%	100.00%	0.00%			
評価指標	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	ボランティア派遣申請受付件数	件	目標	-	-	-	-	-	-	-
			実績	6	6	12	11			
達成率			-	-	-	-	-			

成果指標	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	ボランティア派遣申請に対する派遣率	%	目標	100	100	100	100	100	100	日本語支援のニーズに対応してボランティアを派遣する。
			実績	100	100	100	100			
達成率			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%			
評価指標	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
			目標							
			実績							
達成率										

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等) ・尼崎市・・・多文化共生支援員を派遣。子供33人に対して一人につき年間最大20回。1回につき2時間勤務。 ・奈良市・・・日本語指導支援員を派遣。子供19人に対して一人につき年間最大30回。週1回につき1時間勤務。 ・豊中市・・・日本語指導通訳を派遣。子供25人に対して一人につき年間最大60回。1回につき2時間勤務。 ※3市とも日本語指導を必要とするニーズが年々増えている。尼崎市と奈良市は市費単独。豊中市は国の補助事業を受けている。	未実施都市の有無 有 無
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 無 </div>	

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか) <input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	妥当性評価(事業手段は妥当か) <input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か) <input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか) <input checked="" type="checkbox"/> 急いで取り組む <input type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか) <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか) <input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度) <input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	効率性評価(事業費を抑制できるか) <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる
	効率性評価(受益者負担の見直し) <input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要	

廃止又は休止した場合の影響

日本語指導のサポートについては、個々のニーズに対する違いがあり、どのような対応が必要か難しいところである。短期間での日本語習得は厳しく、長期間の継続したサポートを必要とする子供もあり、日本語の定着が困難な状況が出てくる。

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠

日本語を母語としない国で育った子供が、和歌山市の小中学校に転入してくる事例が毎年ある。授業を理解できないだけでなく、友達とのコミュニケーションが取れないために学校で孤立しがちである。日本語指導ボランティアを派遣し、そのような子供たちと触れ合うことで、日本語の定着の手助けとなるだけでなく、1対1で対応してもらうことで精神的な安定につながり、コミュニケーションの向上が期待できる。

見直し・改善(案)

国際交流課、市民協働推進課と連携を図りながら、日本語指導ボランティアの登録者数を増やし、支援が必要な児童生徒のニーズに応じたきめ細やかなサポートを図る。
週1回を週2回に増やし、35週派遣する。派遣するボランティアについては、申請受付に応じて全て派遣していく。

事務評価委員会意見

○学校の先生の負担を軽くするためにも、帰国子女や外国籍の子供のケアは、回数や時間を増やして取り組んでいただきたい。そうすればもっとよい学校教育がめざせるのではないかと。
○外国から日本に語学留学に来ている大学生に、小・中学校でボランティアをしてもらうなど、相互に学びがあればより充実した取組になるのではないかと。

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	⑤授業力向上サポート事業
-------	--------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	学校教育	部	教育研究所	
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	社会を生き抜く学力の育成			
		基本目標	確かな学力を育む教育の推進			
		基本施策	学校の組織力と教職員の指導力向上			
	根拠法令及び個別計画	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
	関連課・関連事業					
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	
事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
	①中学校において ②学校の校内研修 ③若手教員に対して	①学び合いの授業づくりを進める。 ②客員指導主事を活用し、校内研修の活性化と充実を図る。 ③授業を通して学ぶ場とする研究大会を開催する。		
事業の内容	・中学校の校内授業研修を活性化させ、教員の授業改善、生徒の学力向上を目指す。 ・QUテストにより生徒の学級満足度を客観的に数値化し、学級経営づくりに生かす。 ・退職校長等で組織する客員指導主事による学校の校内研修の活性化・充実を図る。 ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、市をあげて授業改善に取り組むための基点となる研究大会を開催する。			

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	30年度当初予算	1,646					1,646	4,667	6,313	0.59	0
	29年度決算	3,124					3,124	4,683	7,807	0.59	0
	28年度決算	4,342					4,342	4,667	9,009	0.59	0
30年度当初予算 主な内訳(千円)	報償金860(千円)、市内出張旅費10(千円)、消耗品費767(千円)、会場その他借上料9(千円)										

評価指標	活動指標	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		客員指導主事の活動数	回	目標	/	90	100	100	100	100	客員指導主事25人×4回
				実績	/	99	112	131			
	達成率			/	110.00%	112.00%	131.00%	0.00%			
	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	学び合いの授業研究会回数	回	目標	/	6	10	54	54	54	中学校18校×3回	
実績			/	8	25	89					
達成率			/	133.33%	250.00%	164.81%	0.00%				

評価指標	成果指標	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		学び合いの授業研究会参加者数	人	目標	/	100	150	200	200	200	公開授業研究会5回(予定)×40人
				実績	/	154	143	151			
	達成率			/	154.00%	95.33%	75.50%	0.00%			
	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	授業力向上研修の受講者アンケートで「とても価値のある研修であった」と答えた人の割合	%	目標	/	90	90	90	90	90	前年度実績+10%	
実績			/	81	74	76					
達成率			/	90.00%	82.22%	84.44%	0.00%				

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	近畿中核市の状況(近畿圏11中核市) ・退職教員や学識経験者を学校の要望に応じ派遣する取り組みを実施している。(8市が実施) 大津市、豊中市、枚方市、八尾市、姫路市、尼崎市、明石市、奈良市 ・学校の授業改善に向けて教育委員会が支援する取り組みを実施している。(9市が実施) 大津市(小学校若手教員中心)、豊中市(校内研修の推進、取り組みを共有)、高槻市(モデル校)、枚方市(集合研修)、八尾市(集合研修)、東大阪市(指導主事が訪問指導)、姫路市(指導主事が訪問指導)、尼崎市(中学校アクティブラーニング部会に各学校1名、年間7回の会議)、奈良市(個別支援)	未実施都市の有無 ○有 ・ 無
--------	------------------------------	--	--------------------------------------

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)	有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)	効率性評価(事業費を抑制できるか)
<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる	
効率性評価(受益者負担の見直し)		
<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要		

廃止又は休止した場合の影響

和歌山市の子供の学力向上は喫緊の課題である。本事業は、中学校において子供たちが主体的に意欲をもって学び合える学習環境づくりや、学校(園)における研究・研修の活性化による教員の授業力向上に向けた不断の取り組みである。授業改善や授業力向上については一朝一夕に効果が表れるものではないが、廃止又は休止することにより、取り組みの歩みが止まってしまうことが危惧される。

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠

- ・中学校の「学び合いの授業づくり」では、従来の知識伝達型の授業形態から、次期学習指導要領で示されている主体的・対話的で深い学びを創造する授業への改善に取り組んでいる。また、昨年度から市内全中学校において授業研究体制を整え、優れた実践力を持つ学識者を招へいして現場に密着した校内研修・指導助言を継続して行っている。
- ・退職教員や退職校長、学識経験者等を客員指導主事として委嘱し、各学校に紹介することにより、学校(園)が専門性に応じた内容で講師や指導助言者として要請しやすくなる。校内授業研究の指導助言や情報モラル等の喫緊の課題の講演活動、人権同和学習や食育の講師、中学校の職場体験前の接遇指導など、それぞれの客員指導主事の専門性を生かした派遣依頼が多く、継続して行う必要性を感じている。

見直し・改善(案)

- ・中学校の学び合いの授業づくりにおいては、各校及び各教員の授業改善に向かう意欲の向上や、授業研究の深まりを一層進めるために、学校間での情報交換、授業参観等を積極的に進める。
- ・客員指導主事においては、派遣を依頼する学校や依頼される客員指導主事に偏りがある。各学校への客員指導主事の派遣について周知を徹底するとともに、学校からの要請状況から、来年度以降の客員指導主事の人選を行いたい。

事務評価委員会意見

○決算額(予算額)が減少しているのに活動数が増えているが、教育の充実のために客員指導主事の派遣が必要なのであれば、ボランティアに頼り過ぎずに、予算を拡大して報償金を出すようにしていただきたい。現状のままでは、教育の質の向上に悪影響を与えかねない。

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	市費学校図書館専任司書(以下、「学校司書」という。)は、中核市54市中49市、和歌山県内の市町村30市町村中23市町村に配置している。 和歌山市では、学校司書1名を雇用しているが、学校司書を配置する中核市の中で、配置人数は最下位である。また、県内の全学校のうち、学校司書が配置されている小学校についても、6%(50校中3校)と最下位である。	未実施都市の有無
			(有) . 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input checked="" type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input checked="" type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響
 学校司書の配置により、学校図書館の整備・環境が整い、本来の目的や機能が活性化され、教科学習の中での活用も進む等、学校の教育課程の展開に寄与している。つまり、この事業を廃止あるいは休止すると、学校の教育課程の展開がうまくいかないことが考えられる。

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

事務評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠
 昨年度の実績の成果は、図書の貸し出し数、学校図書館の来館者に顕著に表れている。また、学校図書館と連携した学習を継続的に行うことで、児童の国語学習に対する意識の高まりが見える。

見直し・改善(案)
 今年度も、学校司書が4校を受け持ち、その学校の教員や図書ボランティアとともに、図書館の環境整備、読み聞かせ、ブックトーク等の読書活動にかかる支援、公共図書館からの団体図書の貸し出しの手続きを行う。

事務評価委員会意見
 ○子供たちの読書活動を充実させるために、図書館司書の配置が効果があることはわかるので、一人でもいので司書を増やすという意味で予算を拡大していただきたい。

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	奈良市は外部委託で、放課後学習を実施している。枚方市では、全小中学校にパソコンを使った自学自習力支援システムを導入するとともに、地域の退職教員を活用し「放課後自習教室」を行っている。	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input checked="" type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響

和歌山市としての基礎学力向上事業がなくなり、児童の学力向上対策に支障がでる。

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実	/	/	/	
	現状維持	/	○	/	
	縮小	/	/	/	
	廃止	/	/	/	
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

事務評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実	/	/	○	
	現状維持	/	/	/	
	縮小	/	/	/	
	廃止	/	/	/	
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

担当課評価の根拠

放課後等フォローアップ事業は、開始以来学力向上に寄与している。2月に行う成果報告会でも、各校長から、放課後に児童が落ち着いて学習できる本事業に参加することで、通常の授業にも意欲的に参加できるようになったとの報告が多数聞かれた。紀州っ子学びノートは全国学力学習状況調査で本市の児童が課題である「書く力」を向上させるために活用されているためである。

見直し・改善(案)

放課後学習等フォローアップ事業については、予算を100%活用するようにする。

事務評価委員会意見

○放課後学習等フォローアップ事業について、小学校全校への学習支援員の配置をめざし、人材を確保する等内容を充実させる努力をしていただきたい。また、人材の確保ができた後は、報償金の支払いのための予算確保をしていただきたい。

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	⑧学校支援事業
-------	---------

位置づけ	所 管	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校教育	課	
	教育振興基本計画における位置づけ	基本方針	社会を生き抜く学力の育成					
		基本目標	確かな学力を育む教育の推進					
		基本施策	信頼と期待に応える学校づくりの推進					
	根拠法令及び個別計画	いじめ防止対策推進法						
	関連課・関連事業							
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】							

事業概要	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		学校	学校をめぐる諸問題を解決するために、学校問題サポートチームを活用する。		
事業の内容	学校が単独で解決が困難な事案に対応するため、弁護士、精神科医、心理士、スクールソーシャルワーカー、警察OB、教員OBの専門家及び関係課職員によるサポートチームから、対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決する。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	30年度当初予算	1,800	600				1,200	14,029	15,829	1.76	
	29年度決算	1,743	500				1,243	12,880	14,623	1.61	
	28年度決算	1,771	590				1,181	12,956	14,727	1.63	
30年度当初予算 主な内訳(千円)	報償金 1,740千円 市内出張旅費 29千円 消耗品費 19千円 食糧費 12千円										

評価指標	活動指標	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		学校問題相談件数	件	目標	-	-	-	-	-	-	-
				実績	12	15	13	6			
	達成率			-	-	-	-				
	指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
	成果指標	問題解決率	%	目標	100	100	100	100	100	100	教育振興基本計画のいじめの解消率の目標値
実績				80	87	84.6	83.3				
達成率				80.00%	87.00%	84.60%	83.30%	0.00%			
指標名	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体目標値	目標値の設定根拠			
			目標								
			実績								
			達成率								

平成30年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	本事業は、いじめ防止対策推進法 第14条に基づき設置する「いじめ問題対策連絡協議会」である。	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> 急いで取り組む <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に取り組む <input type="checkbox"/> 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 達成している(90%以上) <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成(70~90%未満) <input type="checkbox"/> 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
<input checked="" type="checkbox"/> 重要かつ高い貢献度がある <input type="checkbox"/> 一定の貢献度がある <input type="checkbox"/> 貢献度は低い		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	いじめ問題をはじめ、学校では様々な問題が生じており、本事業の廃止や休止は考えられない。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)					
事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

事務評価委員会 評価					
事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入方向性					

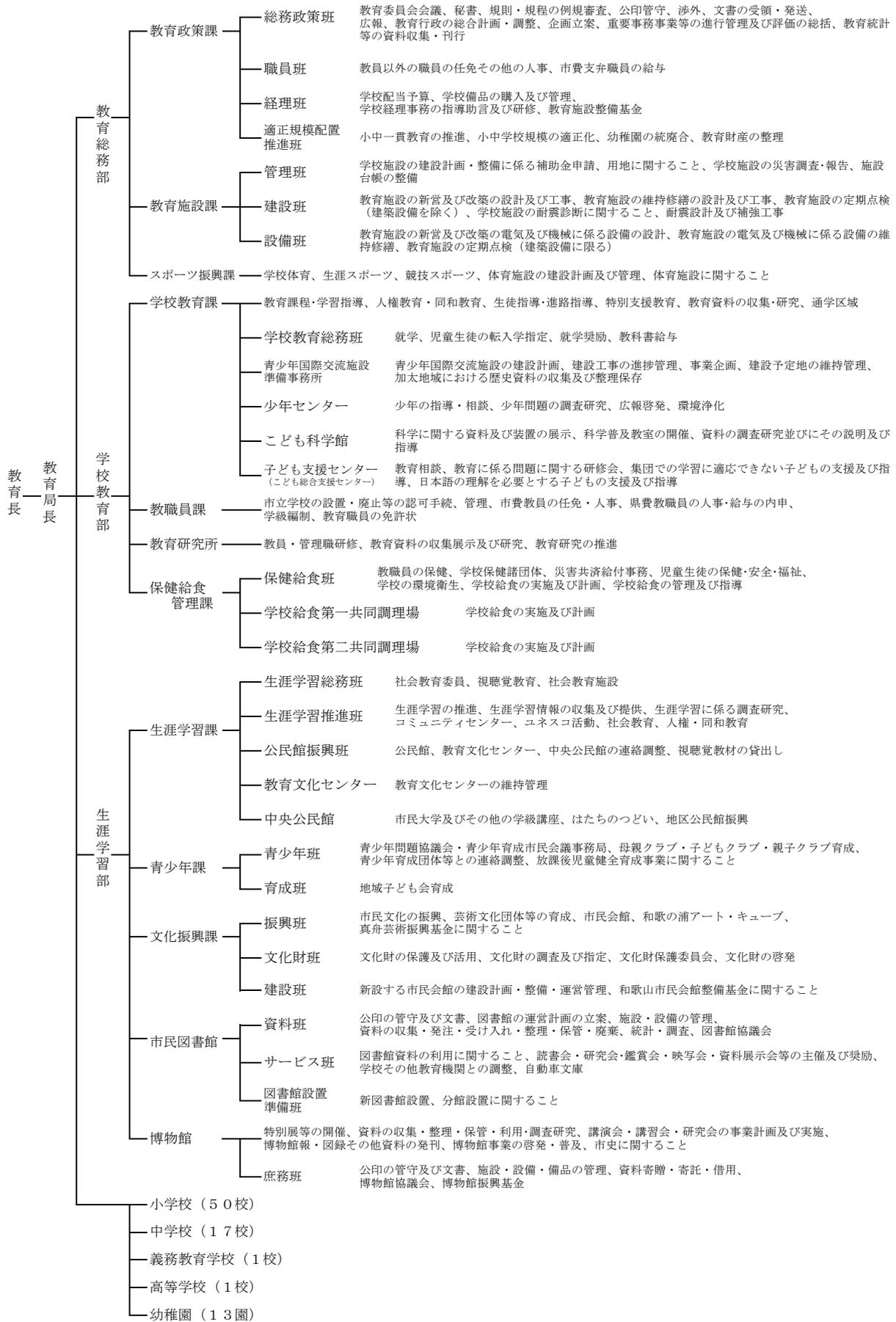
担当課評価の根拠	子供や家庭を取り巻く環境が複雑化する中で、学校だけでは解決することが難しい問題が今後も増加し、学校問題サポートチームによる助言のニーズが高まってきているから、サポートチーム委員の増員が必要である。
----------	--

見直し・改善(案)	一つのケースを多面的に捉え、学校の教員だけでなく、弁護士や医師、心理士、スクールソーシャルワーカー、警察OBなど複数の専門的な視点からアセスメントし、サポートしていくことによって、問題の早期解決を図る。
-----------	---

事務評価委員会意見	○学校は、学校の中で問題を解決しようとして、学校だけで問題を抱え込んでしまいやすい。問題が重症化する前に、早い段階で気軽に相談ができる体制づくりが必要ではないか。
-----------	---

IV その他

1 教育委員会の組織 (平成29年4月1日現在)



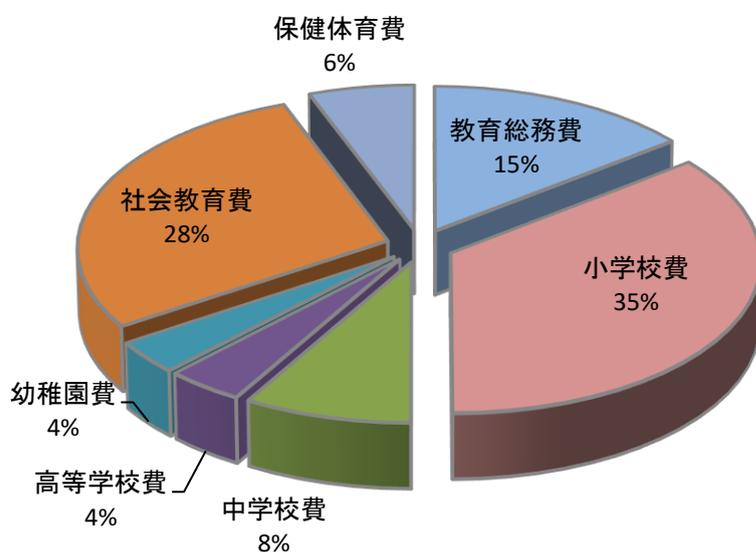
指定管理者制度導入の教育機関施設

市民会館	市民温水プール	河北コミュニティセンター
和歌の浦アート・キューブ	市民スポーツ広場	中央コミュニティセンター
松下体育館	東部コミュニティセンター	北コミュニティセンター
市民体育館	河南コミュニティセンター	つつじが丘テニスコート
河南総合体育館	河西コミュニティセンター	

2 教育費決算額

① 平成29年度教育費決算額内訳

項	金額(千円)	対前年度比増減 (千円)	対前年度 伸び率(%)
教育総務費	2,327,021	266,062	12.9
小学校費	5,678,842	-213,760	-3.6
中学校費	1,338,650	412,189	44.5
高等学校費	620,419	-1,631	-0.3
幼稚園費	563,109	39,651	7.6
社会教育費	4,566,059	2,082,750	83.9
保健体育費	921,564	27,211	3.0
計	16,015,664	2,612,472	19.5



② 教育費決算額の推移

単位(千円)

項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育総務費	2,042,737	1,832,368	1,885,583	2,060,959	2,327,021
小学校費	2,291,650	2,608,207	3,281,099	5,892,602	5,678,842
中学校費	815,159	1,339,229	886,772	926,461	1,338,650
高等学校費	614,818	621,114	623,039	622,050	620,419
幼稚園費	461,408	489,960	533,701	523,458	563,109
社会教育費	2,045,651	2,112,820	2,160,950	2,483,309	4,566,059
保健体育費	2,413,698	1,025,138	946,371	894,353	921,564
計	10,685,121	10,028,836	10,317,515	13,403,192	16,015,664

3 関連法令等

① 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

② 和歌山市教育委員会事務評価委員会条例

（設置）

第 1 条 教育委員会の附属機関として、和歌山市教育委員会事務評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事務）

第 2 条 委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定により教育委員会が行う同項の点検及び評価について調査審議し、教育委員会に意見を述べるものとする。

（組織）

第 3 条 委員会は、委員 6 人以内で組織する。

2 委員は、教育に関する学識経験を有する者その他教育委員会が必要と認める者のうちから、教育委員会が委嘱する。

（任期）

第 4 条 委員の任期は、委嘱した日からその日の属する年度の末日までとする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（委員長及び副委員長）

第 5 条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第 6 条 委員会の会議（以下この条において単に「会議」という。）は、委員長が招集する。ただし、委員の全員が新たに委嘱された後最初に招集すべき会議は、教育委員会が招集する。

2 委員長は、会議の議長となる。

3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提供を求めることができる。

（守秘義務）

第 7 条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育学習部において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

③ 和歌山市教育委員会事務の点検及び評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、和歌山市教育委員会（以下「教育委員会」という。）がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について行う点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の実施)

第2条 点検及び評価は、毎年、その前年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、教育行政の推進上重要な重点施策について行うものとする。

2 点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験を有する者の知見を活用して自己評価結果を検証し、事務事業の改善に努めるものとする。

(結果の活用)

第3条 点検及び評価の結果は、教育施策の企画立案及び事業実施等において活用するものとする。

(報告書の作成等)

第4条 点検及び評価の結果は、報告書を作成して議会へ提出するとともに公表するものとする。

(庶務)

第5条 点検及び評価の実施に関する庶務は、教育学習部教育政策課において行う。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

④ 和歌山市教育委員会事務評価委員会の委員選任に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、和歌山市教育委員会事務評価委員会条例（平成25年条例第49号）第3条第2項について定めるものとする。

(委員)

第2条 第3条第2項に規定する教育に関する学識経験を有する者は、次に掲げる者とする。

- (1) 和歌山大学教授またはそれに準ずる者
 - (2) 和歌山信愛女子短期大学教授またはそれに準ずる者
- 2 第3条第2項に規定する教育委員会が必要と認める者は、次に掲げる者とする。
- (1) 公立幼稚園PTA連合会を代表する者
 - (2) 小学校PTA連合会を代表する者
 - (3) 中学校PTA連合会を代表する者
 - (4) 和歌山県私立中学高等学校協会の推薦する者

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価に関する報告書
対象年度 平成29年度

平成30年10月
和歌山市教育委員会 教育学習部 教育政策課
和歌山市七番丁23番地
TEL 073-435-1135